

第1節

需要は年後半から停滞

1. 個人消費は弱含み

19年は、勤労者の収入状況に再び低下傾向がみられるようになり、大型小売店の販売額の減少も続いている。品目別にみると、百貨店における家具など前年を上回った品目もあるものの、割合の大きい衣料品での減少が続いている。コンビニエンス・ストア販売額についても、全店ベースでは増加が続いているが、既存店ベースでは減少傾向にある。

家電販売は、全国が前年並みにとどまるなかで近畿地区は増加した。乗用車新車販売台数は、前年を下回った。

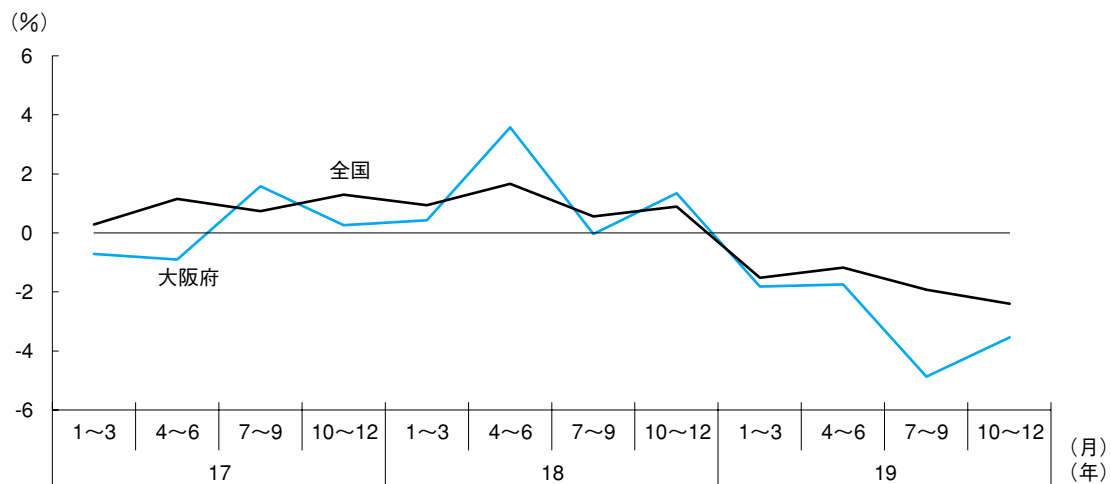
(現金給与総額は減少に転じる)

まず勤労者の収入状況についてみると、大阪府における常用労働者の平成19年の月間現金給与総額(名目、事業所規模30人以上)は40万9,640円、前年比3.0%減となり、18年には改善した現金給与総額は、3年ぶりに減少した。四半期別でみると、1～3月期1.8%減、4～6月期1.7%減と減少幅は小さかったが、7～9月期4.9%減と減少幅が拡大し、10～12月期3.5%減となった(図表Ⅱ-2-1)。

業種別では、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売・小売業、複合サービス事業では18年を上回ったが、そのほかの全業種で18年を下回った。増加傾向が強かったのは、卸売・小売業(13.4%増)、電気・ガス・熱供給・水道業(9.1%増)であった。減少傾向が強かったのは、飲食店、宿泊業(31.8%減)、不動産業(14.8%減)、運輸業(14.7%減)、情報通信業(10.5%減)であった。

なお、全国の19年の月間現金給与総額は1.7%減の

図表Ⅱ-2-1 常用労働者現金給与総額の推移(前年同期比)

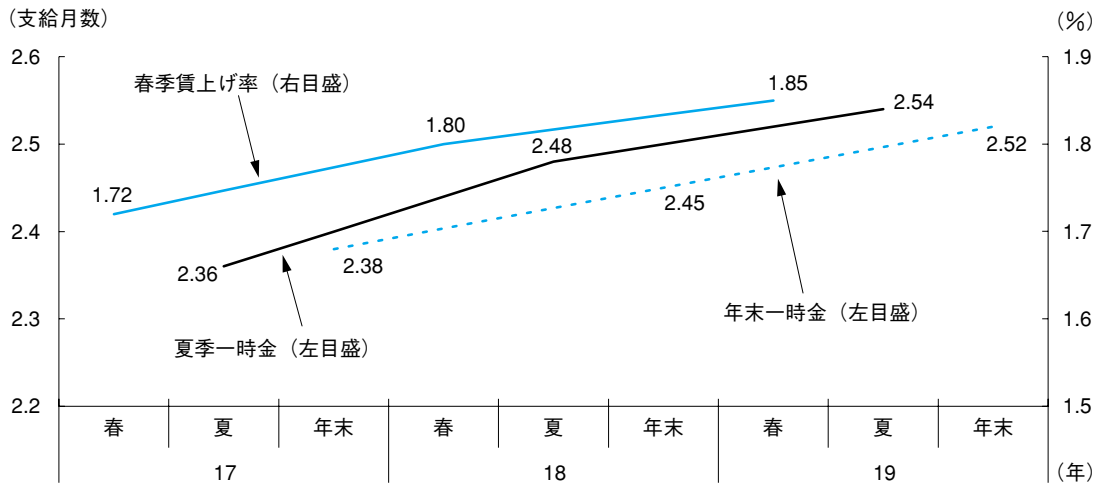


資料：大阪府統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査」。

(注) 1. 調査産業計、事業所規模30人以上分。

2. 平成19年1月分より、30人以上の対象事業所の抽出替えを行っており、18年と19年では断層がある。

図表Ⅱ-2-2 勤労者収入関連指標の推移（大阪府）



資料：大阪府総合労働事務所調べ。
 (注) 加重平均。

37万7,731円となり、全国についても3年ぶりに減少した。全国と大阪府を比べてみると、1～3月期と4～6月期では減少幅にほとんど差はないが、7～9月期と10～12月期については大阪府のほうが全国より減少傾向が大きくなっている。

次に府内労働組合の春闘妥結状況を見ると、19年は賃上げ率1.85%、妥結額5,503円で、前年18年の1.80%、5,388円からさらに増加し、妥結額は4年連続で前年を上回っている（図表Ⅱ-2-2）。賃上げの妥結額については、大手組合と中堅・中小組合との格差は縮小してきている。このように賃上げ率の上昇傾向が強まるのと同様に、一時金についても増加傾向がみられる。夏季一時金の支給月数は、2.54か月、妥結額79万3,856円で、前年の2.48か月、77万2,533円を上回ったが、夏季一時金については大手組合と中堅・中小組合との規模間格差は拡大した。年末一時金については支給月数2.52か月、妥結額77万6,260円となり、前年の2.45か月、妥結額76万765円を上回って、ほとんどの企業規模で妥結額が前年を上回っている。大手組合と中堅組合の格差は拡大、大手組合と中小組合の格差は縮小している。

以上のように、勤労者の収入状況については、労働組合を調査対象とした賃上げ率や一時金については回復傾向が続くものの、現金給与総額については減少に転じている。この違いには、それぞれ調査対象者が異なっており、現金給与総額を調べる毎月勤労統計調査地方調査では、労働組合未加入の一般労働者とパート

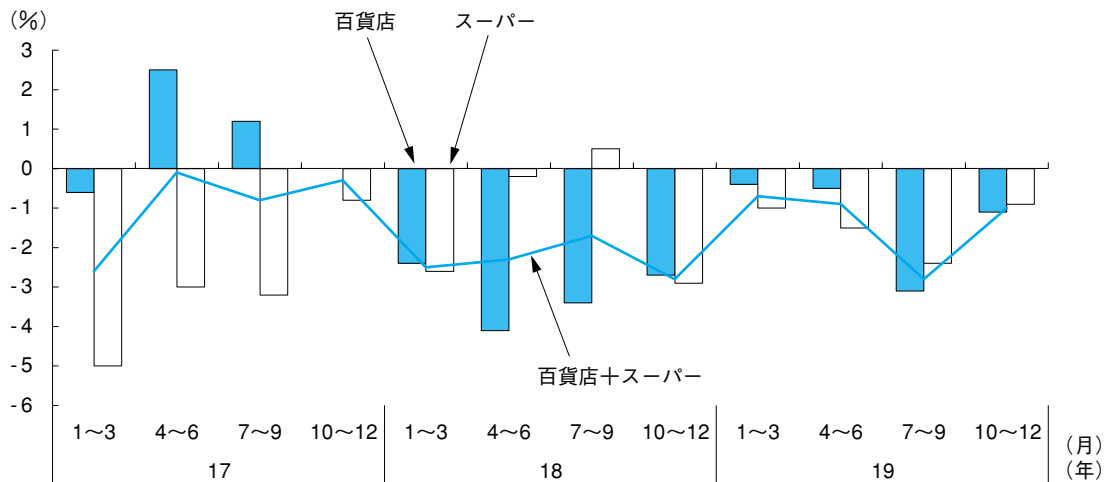
タイム労働者が含まれていること、一般労働者も給与は下がっているが、パートタイム労働者の減少幅の方が大きいこと、19年はパートタイム労働者の比率が18年に比べ高くなっていることから、労働者全体での現金給与総額の減少が大きくなっていると考えられる。また、定期給与と特別給与では、特別給与の減少幅が大きい。

このように、収入状況の改善している業種もあるものの、全体的には減少傾向が広がっていると思われる。
（大型小売店の販売は低迷）

大阪府内大型小売店の19年の年間販売額は、前年比1.3%減と16年連続の減少となった。減少幅は今年の2.3%減より小さくなった。四半期別にみても、前年同期比は消費税税率改定後の9年4～6月期以降、長期にわたって減少が続いている。17年の4～6月期に0.1%減と下げ止まりの動きを見せたが、18年の四半期ごとの減少幅は2%程度となり、19年1～3月期と4～6月期は減少幅が1%未満に小さくなったものの、7～9月期は2.8%減と再び減少幅が拡大し、10～12月期も1.0%減少した（図表Ⅱ-2-3）。なお、19年は7月1日が日曜日であったため、夏物のクリアランスセールを6月30日の土曜日に前倒した百貨店が多く、従来は7～9月期に計上していたセールの売上げの一部が4～6月期に計上され、7～9月期の百貨店の前年同期比の落ち込みが大きい一因となっている。

百貨店およびスーパーの業態別では、百貨店が17年

図表Ⅱ－２－３ 大型小売店の業態別販売額の推移（大阪府、前年同期比）



資料：経済産業省「商業販売統計」。

は4年ぶりに増加に転じたものの、18年は前年比で3.1%減少し、19年は減少幅が小さくなったものの、1.3%減少した。これに対して、スーパーは18年7～9月期に0.5%増と14年10～12月期以来のプラスに転じたが、18年10～12月期以降、19年に入っても減少が続き、19年は年間を通してみると1.4%減となった。

品目別に年間販売額をみると、家具が5.6%増加した。これは、18年が12.3%減となった反動増のほか、百貨店が高価格の家具を提供するために家具売り場を充実させた効果があらわれてきたためと考えられる。逆に、スーパーでは安価な家具専門店との競争から、家具は大きく減少しているが、全体の販売額に占める家具の割合は大きくない。天候不順の影響を大きく受けた紳士服・洋品、婦人・子供服・洋品、その他の衣料品が18年に続き落ち込み、販売額に占める割合の大きい衣料品計で4.2%減となっている。靴やバッグにヒット商品のなかった身の回り品の減少も影響が大きい（図表Ⅱ－2－4）。

なお、全国の大型小売店年間販売額は、前年比1.0%減と16年連続の減少となったものの、減少幅は徐々に小さくなってきている。しかし全国でも、衣料品の落ち込みは大きい。

次に近畿地区のコンビニエンス・ストア販売額についてみると、店舗数調整前の全店ベースでは6月を除き毎月前年を上回り、年間でも、19年は対前年比1.1%増であった。これは、18年6月はタバコの増税（18年7月）前の駆け込み需要があったため売上げが増加していた反動減があり、17年6月と比べれば全店

ベースでは減少していない。店舗数調整後の既存店ベースでは19年は前年比1.1%の減少となった。

（家電は好調、乗用車は低迷）

近畿地区の19年の家電製品販売額は、前年比2.7%増と5年続けての増加となった。全国の19年は0.4%増と前年並みにとどまるなか、近畿地区は全国を上回る増加率である（図表Ⅱ－2－5）。品目別にみると、携帯電話、カラーテレビ、エアコンの販売が好調であった。

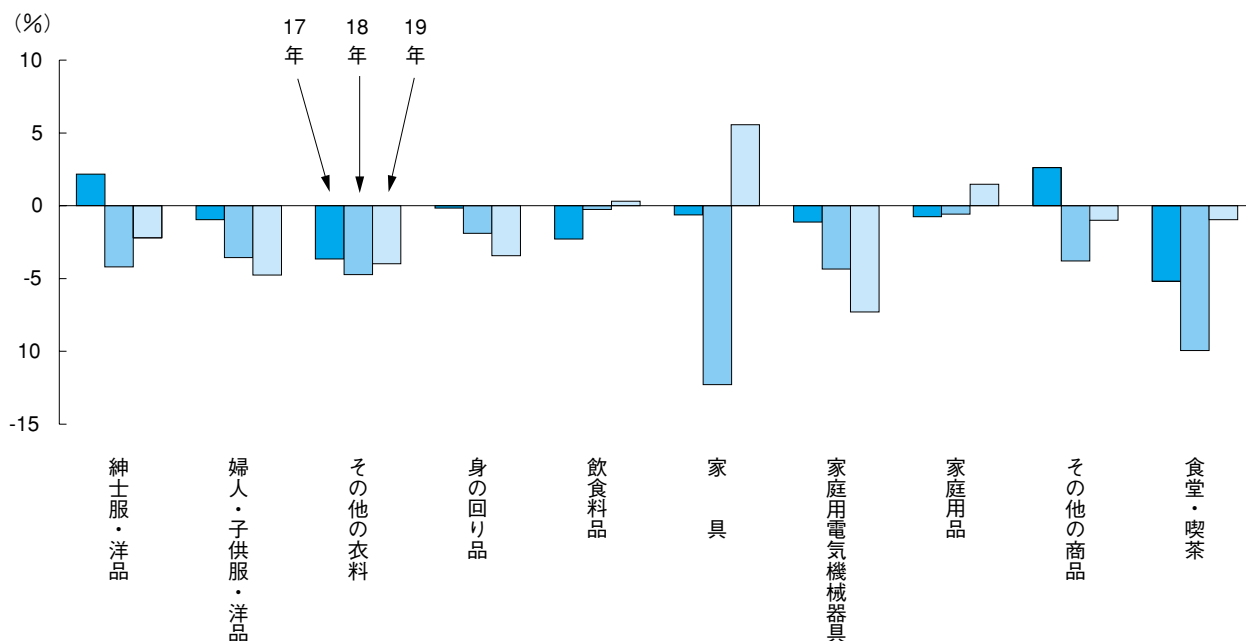
大阪府の19年の乗用車新車販売台数（普通乗用車・小型乗用車＋軽乗用車）は前年比6.6%減となり、17年以降低迷が続いている。これは、乗用車の買い替え期間が伸びていることが原因として考えられる。車種別では、普通乗用車が新型車効果により2年ぶりに3.8%増となったものの、小型乗用車が14.5%減、軽乗用車が3年ぶりの減少の5.5%減となり、全体で減少している。軽乗用車は、16年以降販売台数の増加が続いていたが、19年は16年より前の水準まで減少した。

四半期別にみると、1～3月期から7～9月期までは前年同期比で大きく減少していたが、10～12月期は普通乗用車が前年同期に比べ大きく増加したため、合計で増加した。車種別では、小型乗用車のみが年間を通して減少したが、10～12月期の減少幅は小さくなっている。

（消費者心理は低下）

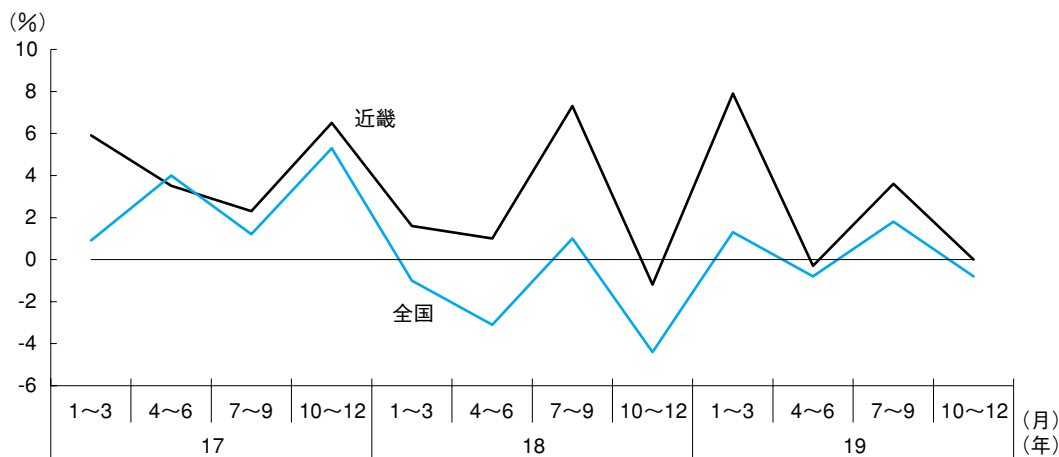
購買態度に関する消費者心理についてみると、関西地区における不動産購買態度指数は、18年12月以降、19年も低下が続き、6月からは100を下回っている。

図表Ⅱ-2-4 大型小売店の商品別販売額の推移（大阪府、前年比）



資料：経済産業省「商業販売統計」。

図表Ⅱ-2-5 家電販売額の推移（近畿地区、全国、前年同期比）



資料：G f K Japan 調べ。

(注) 16年まではNEBA日本電気大型店協会調べのデータに基づくことから、17年以降とは断層がある。

自動車購買態度指数は、19年4月は100を超えたものの、それ以降は低下し、12月には大きく下がった。耐久財購買態度指数はほぼ100前後で推移した。6月調査からは、景気の見通しが悪化し、物価の先行きについて上昇の見通しが強くなってきていることから不動産、自動車の購買態度指数が低下しているものと考えられる（図表Ⅱ-2-7）。

（天候不順および節約志向の高まりにより商品の購入は低迷）

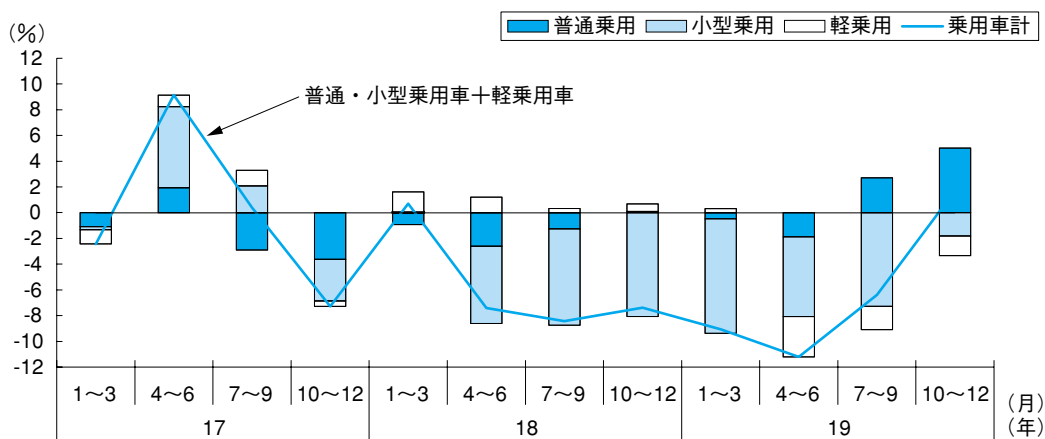
大阪府立産業開発研究所が行っている百貨店、スーパー、旅行会社、ドラッグストア、ホームセンター、スポーツ施設等を対象とした定期的な聞き取り調査によると、大型小売店の売上げは、年間を通して衣料品の不調が続き、6月を除き苦戦が続いた。年初は暖冬

で冬物商品が落ち込み、春先は天候が頻繁に変わったことから春物商品の売上げにはばらつきがあり、夏物商品は7月に気温が低く雨も多く苦戦したものの8月後半の暑さで一部盛り返した。9月以降も残暑が厳しく秋物商品の売上げが不調で、年末にかけては記録的な暖冬であった前年を上回る暖冬となり冬物商品も不調であった。19年は、定率減税の廃止（所得税は1月から、住民税は6月から）と所得税から住民税への税源移譲による6月からの手取り収入の減少の上に、ガソリン価格の上昇や、原料価格の上昇による食料品等の値上げを受け、消費者の節約志向が高まり、特価商

品を買いだめする傾向が強くなっている。

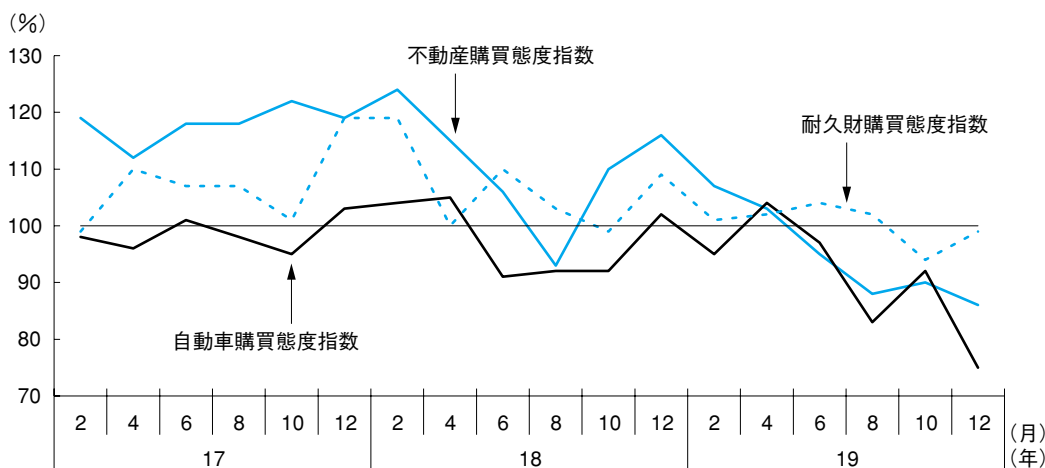
旅行会社については、国内旅行では交通費と宿泊がセットになったプランが好調であったが、海外旅行は原油高による燃油サーチャージ（燃油特別付加運賃）の影響により、販売単価が上昇したため、取扱人数が減り、売上げは減少した。ドラッグストア、ホームセンターについては、原料価格上昇への対応として、付加価値の付いた、少し価格の高い商品の取扱いが増えている。スポーツ施設については、利用者の幅を広げること的成功し、バブル崩壊後減少していた客足が回復傾向にあるところなど、利用者数は前年を上回った。

図表Ⅱ-2-6 乗用車新車販売台数の推移（大阪府、前年同期比）



資料：(社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(社)全国軽自動車協会連合会調べ。
 (注) 棒グラフは内訳別寄与度。

図表Ⅱ-2-7 購買態度に関する消費者心理（関西地区）



資料：(社)日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」。

2. 住宅投資は大幅減少

19年の新設住宅着工戸数は、改正建築基準法の施行の影響で18年と比べて大幅に減少した。分譲マンションでは、新規供給戸数、一戸当たり平均面積は減少したものの、分譲価格は上昇が続いている。

(建築基準法改正により、新設住宅着工戸数は大幅に減少)

平成19年の大阪府の新設住宅着工戸数は7万8,285戸、前年比18.2%減となった。減少幅がふた桁になるのは9年ぶりである。これは、19年6月の改正建築基準法の施行によって建築確認、検査が厳格化され、建築着工が滞ったことが原因である。四半期別に前年同期比をみると、1～3月期4.5%増、4～6月期6.5%減、7～9月期32.2%減、10～12月期37.8%減と、改正法が施行される前の1～3月期は増加しているが、施行後の7～9月以降は30%を超える減少幅となった(図表Ⅱ-2-8)。

全国については、19年は着工戸数106万741戸、前年比17.8%減となった。着工戸数は5年ぶりの減少となり、ここ20年間で最も低水準であった14年を下回る水準となった。

新設住宅着工戸数に占める大阪府分のシェアで見ると、18年比横ばいで7.4%となった。

(貸家、分譲ともに年後半に大幅減少)

19年の大阪府の着工戸数を利用関係別にみると、持家が前年比17.4%減、貸家が22.1%減、分譲住宅が14.7%減(このうち、マンションが15.7%減、一戸建が11.3%減)と大幅に減少となった。

四半期ごとに前年同期比をみると、貸家は1～3月期は横ばい、4～6月期は3.5%減であったのに対し、7～9月期は26.4%減、10～12月期は55.0%減と年後半に大幅な減少となった。分譲住宅は1～3月期に16.0%と大幅に増加したものの、4～6月期以降で減少が続き、7～9月期以降、ふた桁の減少幅となった。分譲住宅が1～3月期に増加した要因は、マンションの増加によるものである。一方、持家は、年を通してふた桁の減少となった(図表Ⅱ-2-9)。

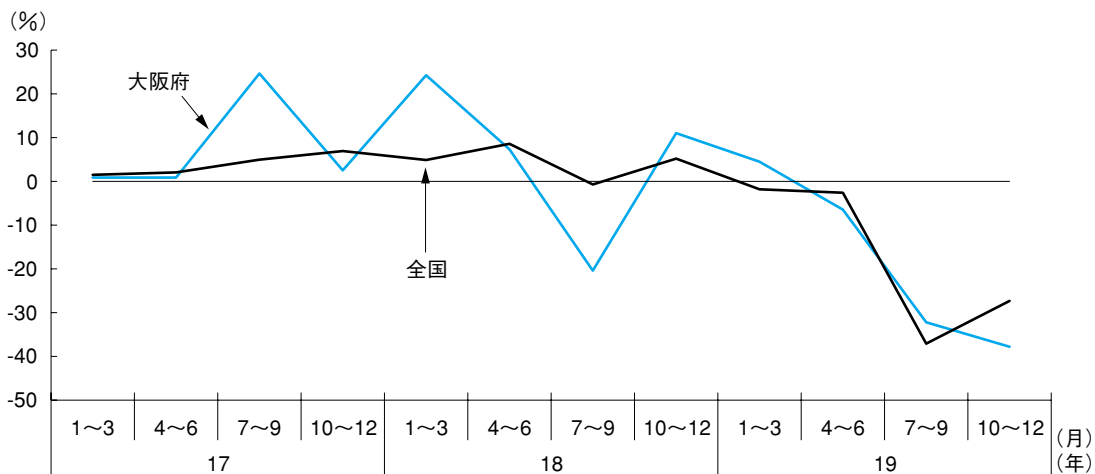
(マンション供給に一服感)

分譲住宅のうち戸数ではマンションが一戸建を上回っている(19年構成比57.5%)が、民間調査をもとに主要分譲マンションの動向を詳しくみると、19年の大阪府での新規供給戸数は1万6,609戸、前年比4.3%の減少で、18年に比べて減少幅は縮小したものの、2年連続の減少となった。一方、近畿圏ベースでは3万219戸、前年比0.2%増で横ばいであった。

供給戸数を地域別にみると、約4割を占める大阪市域では18.3%減、北摂地域では5.1%減、東大阪地域では11.7%増、南大阪地域は38.5%増となった。18年は府内全域で減少となったが、19年は堺市を中心とした南大阪地域で大幅に増加した(図表Ⅱ-2-10)。

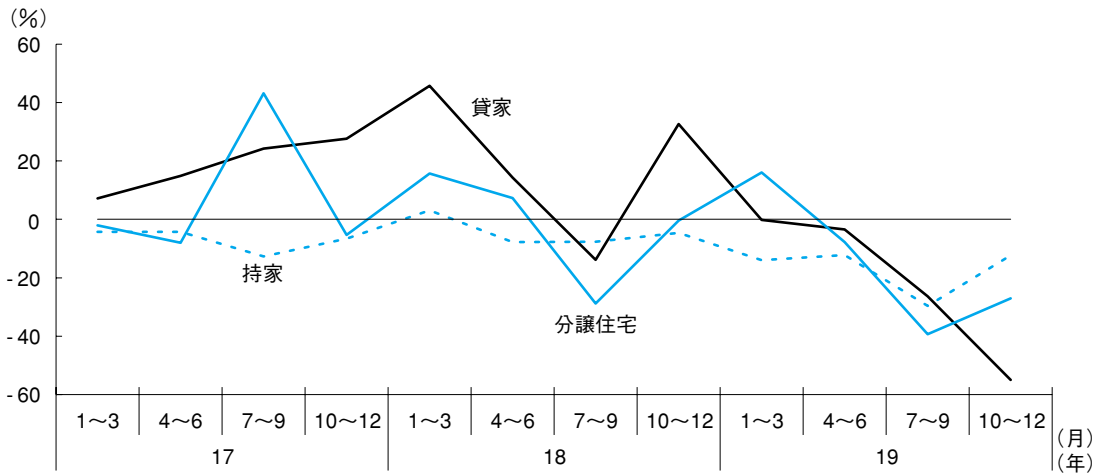
マンションの物件状況をみると、大阪府の一戸当た

図表Ⅱ-2-8 新設住宅着工戸数の推移(前年同期比)



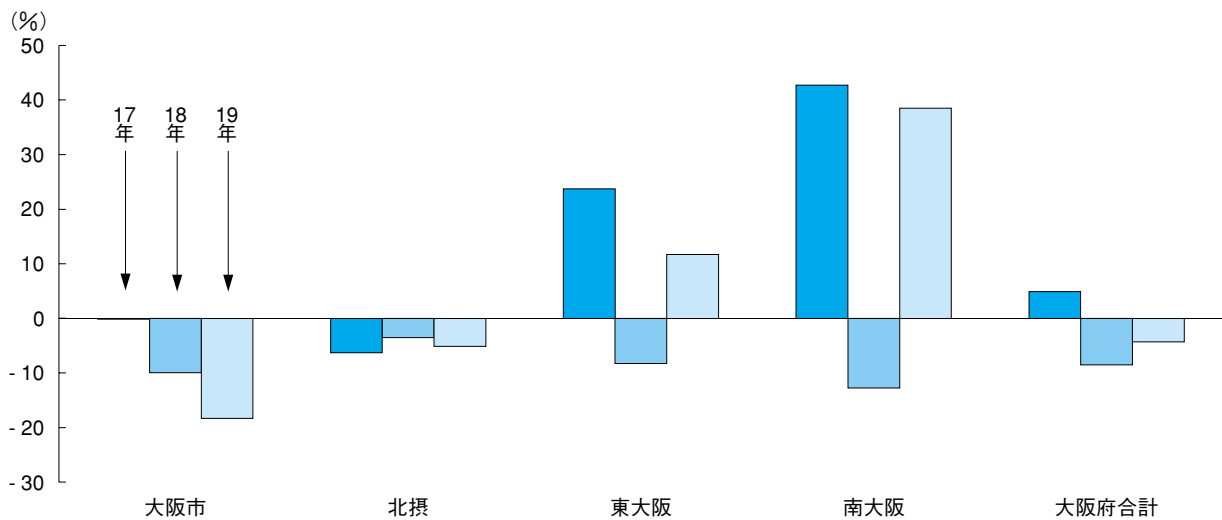
資料：国土交通省「建築着工統計」。

図表Ⅱ－2－9 利用関係別新設住宅着工戸数の推移（大阪府、前年同期比）



資料：国土交通省「建築着工統計」。
 (注) 給与住宅は僅少のため省略。

図表Ⅱ－2－10 分譲マンション新規供給戸数の推移（前年比）



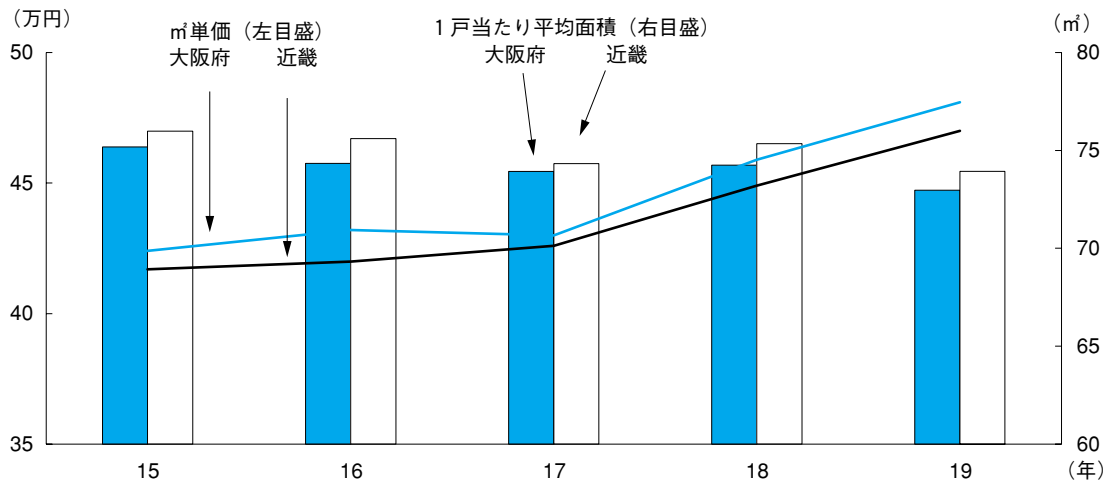
資料：(株)長谷工総合研究所『CRI』。

り平均面積は72.97㎡で、前年比1.7%減と、2年ぶりに減少した（図表Ⅱ－2－11）。地域別にみると、大阪市域は5.9%減、北摂地域は横ばい、東大阪地域は1.2%減、南大阪地域は1.5%増と、南大阪地域のみ増加した。

単価については、1㎡当たり分譲価格は48.1万円で、前年比4.8%増と2年連続上昇した。地域別にみると、東大阪地域以外で単価が上昇した。特に、大阪市域での上昇幅が大きく、10.7%増となった。

ちなみに、大阪府の宅地価格は平成2～3年頃をピークに17年まで低下が続いていたが、18年に下げ止まり、19年（7月1日時点地価調査）で前年比2.8%増の上昇に転じた。

図表Ⅱ-2-11 分譲マンション1戸当たり平均面積及び㎡単価の推移



資料：(株)長谷工総合研究所『CRI』。

3. 民間設備投資は一巡感が広がる

19年の民間設備投資は、大企業はプラスで推移したものの、中小企業は伸び悩み、総じて横ばいで推移した。近畿地区の中小企業は、非製造業を中心に回復の動きがみられるが、今後は減少が見込まれる。目的別では、積極的な目的の投資を行う企業割合が減少し、昨年に引き続き、設備を維持する傾向が強く、一巡感がみられる。情報化投資は横ばい基調であった。

非居住用建築物の着工は減少したが、業種別では、製造業や情報通信業は好調であった。また、公共投資は減少した。

(全体として一巡感が広がる)

大阪府内企業の設備投資D I（「増加」企業割合－「減少」企業割合）をみると、19年1～3月期、4～6月期はプラスで推移したが、7～9月期、10～12月期はマイナスで推移した（図表Ⅱ-2-12）。年間を通して、緩やかな推移となったが、10～12月期には-3.8へ下落した。

企業規模別にD Iをみると、大企業では、昨年に続きプラスでの推移となった。1～3月期に一旦下落しているが、その後回復し、10～12月期には再び下落に転じている。一方中小企業は、1～3月期にはプラスであったが、それ以降はマイナスで推移した。ただし、大企業ほどの変動は無く、緩やかな動きとなっている。

これらのことから、設備投資は総じて横ばいの推移となった。ただし、7～9月期にはD Iがマイナスに転じ、10～12月期にはさらに下落するなど、一巡感が広がる中、年末にかけて不透明感が残る結果となった。

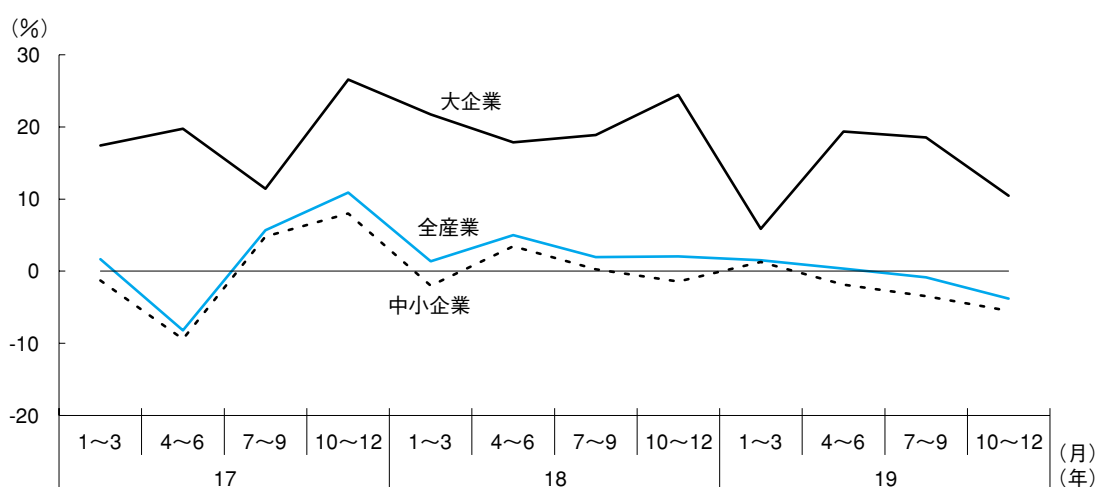
(大企業の設備投資計画は、製造業を中心に大幅増加)

大企業（資本金1億円以上の民間法人企業、金融保険業等は除く）の大阪府内への設備投資額（工事ベース）をみると、18年度実績は前年度比7.5%減と、全国（7.2%増）とは逆の傾向となったが、19年度計画は16.8%増となっており、全国（9.4%増）を上回っている（図表Ⅱ-2-13）。

産業別にみると、製造業の18年度実績は、7.1%の増加となっており、19年度計画では27.4%増と大幅増の見込みとなっている（図表Ⅱ-2-14）。19年度計画が増加となったのは、増強投資のある鉄鋼、化学や、増産・合理化対応投資のある一般機械、太陽電池関連投資のある電気機械等を中心に増加するためである。

非製造業では、18年度実績が10.2%減に転じたものの、19年度計画は14.3%増へと、反転している。これは主に、大型施設の建設等がある不動産、百貨店の改装工事が進む卸売・小売等の増加によるものである。

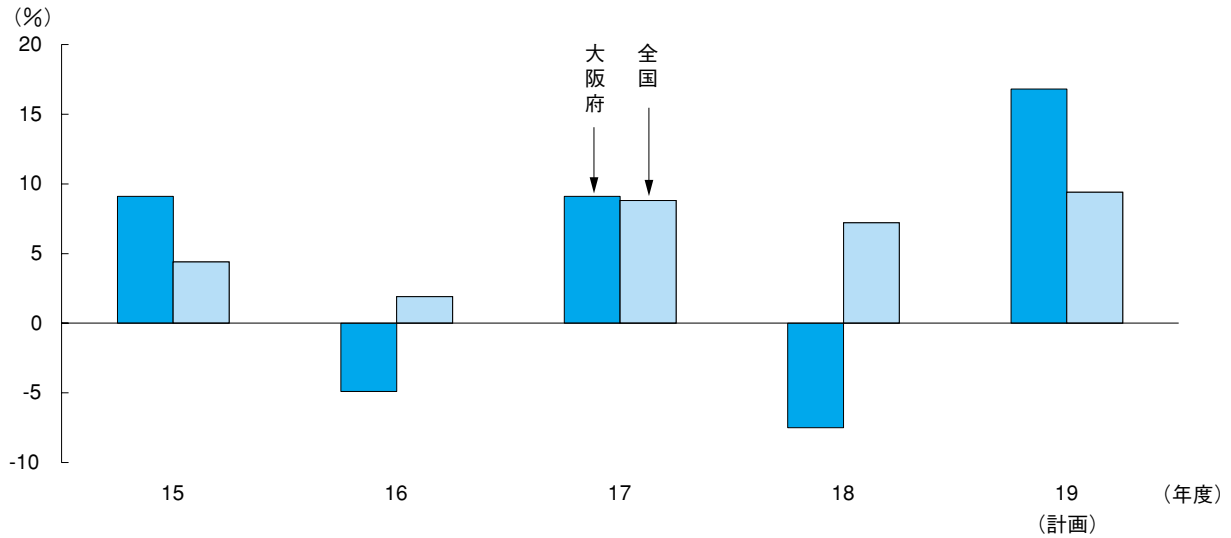
図表Ⅱ-2-12 設備投資D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪府立産業開発研究所「大阪府景気観測調査」。

(注) 設備投資D Iは「増加」企業割合－「減少」企業割合（前年度実績と比較した今年度の設備投資計画）。

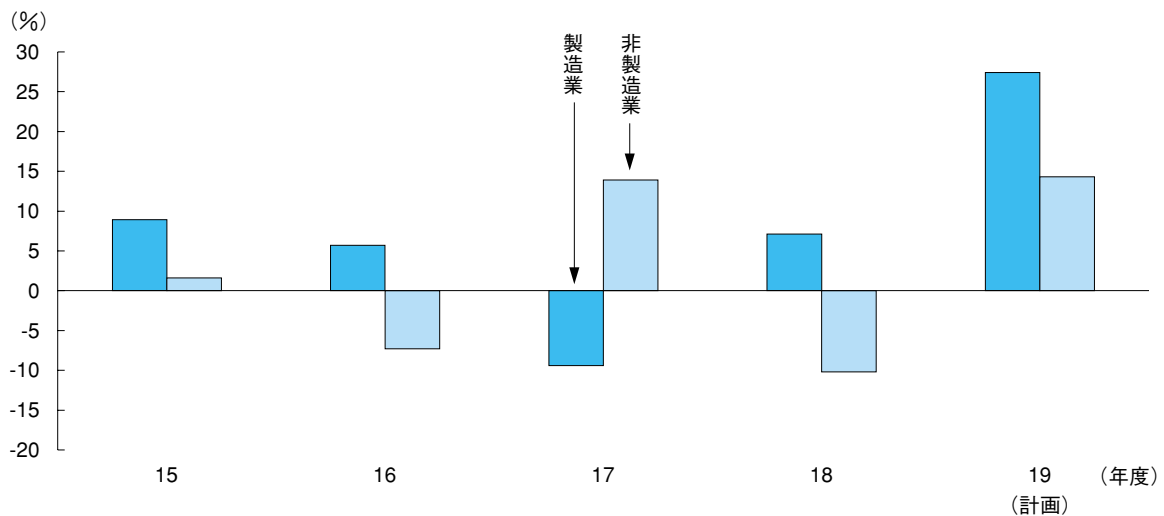
図表Ⅱ－２－13 大企業の設備投資額の推移（前年度比）



資料：日本政策投資銀行関西支店「2006・2007・2008年度関西設備投資動向調査」。(19年6月調査)

- (注) 1. 大企業は、資本金1億円以上の民間法人企業（ただし、金融保険等は除く）。
 2. 単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。
 3. 平成18年度は実績、平成19年度は計画。

図表Ⅱ－２－14 大企業の産業別設備投資額の推移（大阪府、前年度比）



資料：日本政策投資銀行関西支店「2006・2007・2008年度関西設備投資動向調査」(19年6月調査)。

- (注) 1. 大企業は、資本金1億円以上の民間法人企業（ただし、金融保険等は除く）。
 2. 単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。
 3. 平成18年度は実績、平成19年度は計画。

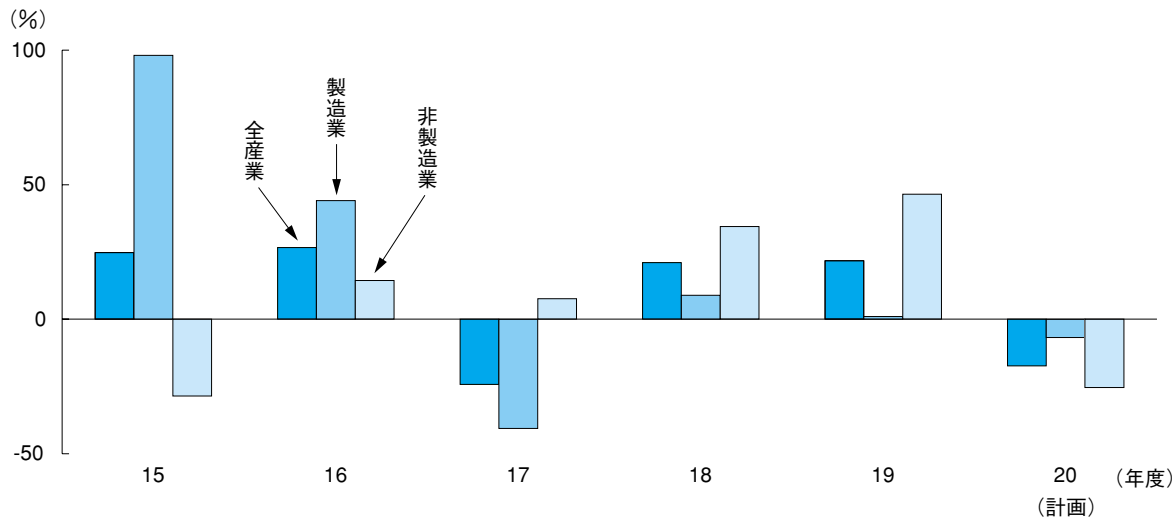
（中小企業の設備投資は増加も見通しは減少）

近畿地区の中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）の設備投資額をみると、19年度は、前年度比21.8%増となり、18年度に続いて増加となった。ただし、20年度計画は17.4%減と、減少の見込みとなっている

（図表Ⅱ－2－15）。景況の回復基調が続き、18、19年度と好調であったが、先行きは慎重な姿勢となっている。

産業別に前年度比で見ると、製造業は、19年度では1.0%の増加と、18年度に続き、増加となっている。

図表Ⅱ－2－15 中小企業の設備投資額の推移（近畿地区、前年度比）



資料：財務省近畿財務局「法人企業景気予測調査」平成20年3月調査。

- (注) 1. 中小企業は、資本金1千万円以上1億円未満の企業。
 2. 平成15年度以前は「財務省景気予測調査（近畿地区の調査結果）」である。
 平成16年度以降は土地・ソフトウェアを除く新設投資額である。
 3. 平成20年度は計画。

非製造業は46.5%の増加と、16年度から4年連続で大幅に増加している。20年度計画では、製造業、非製造業は、それぞれ6.8%、25.4%の減少と、19年度から減少する見込みである。

(積極的な目的の設備投資が減少)

府内企業の19年度設備投資の主な目的をみると、「維持・補修」が59.3%と最も高く、「合理化・省力化」が30.8%、「能力増強」が22.3%となった（図表Ⅱ－2－16）。

18年度と比較すると、「維持・補修」が0.2ポイント上昇、「合理化・省力化」が1.0ポイント上昇、「能力増強」が1.2ポイント低下、「新製品・製品高度化」が3.3ポイント低下、「研究開発」が1.7ポイント低下となった。「維持・補修」、「合理化・省力化」といった消極的な目的の投資を行う企業の割合が上昇した反面、「能力増強」、「新製品・製品高度化」、「研究開発」といった積極的な目的の投資を行う企業の割合が低下した。

企業規模別にみると、大企業、中小企業ともに「維持・補修」、「合理化・省力化」、「能力増強」の順に割合が高く、大企業は中小企業と比べると、「合理化・省力化」、「研究開発」の割合が高い。

18年度の目的と比較してみると、大企業では、「能力増強」が10.6ポイントと大幅に低下し、「新製品・製品高度化」も6.5ポイントと大幅に低下となり、積

極的な目的の投資を行う企業の割合が低下した。また、「合理化・省力化」も大幅に低下した。中小企業でも、「新製品・製品高度化」、「研究開発」といった、積極的な目的の投資は低下したが、「合理化・省力化」は2.1ポイント上昇と、消極的な目的の投資を行う企業割合が上昇した。

これらのことから、企業規模に関わらず、昨年引き続き、設備を維持する傾向が強くと、一巡感が出ていると言える。

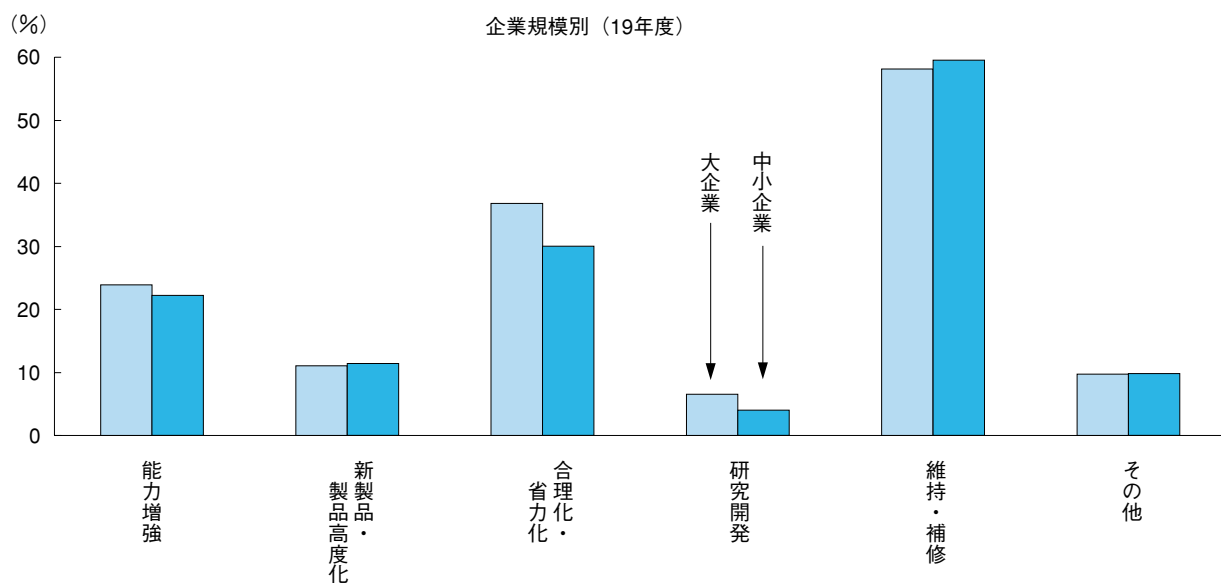
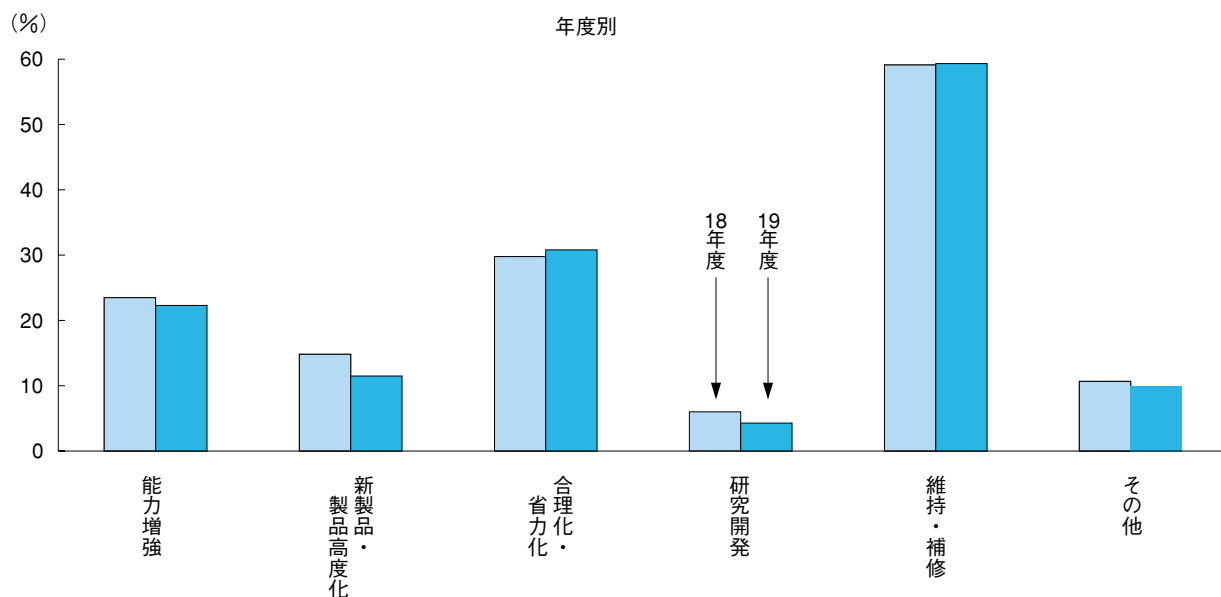
(情報化投資は横ばい基調)

情報化投資（コンピュータ等のハード、ソフトの購入、リース等も含む）の19年度計画の18年度実績との比較では、「増加」とする企業の割合が低下し、「横ばい」が上昇、「減少」が横ばい、「なし」の割合が低下し、横ばい基調であった（図表Ⅱ－2－17）。企業規模別では、大企業では「増加」の企業割合が5.8ポイント上昇し、「横ばい」、「減少」、「なし」の企業割合が低下したため、積極的な傾向がみられる。中小企業では、「増加」の企業割合が低下し、「横ばい」が増加、「減少」がほぼ横ばいであったため、横ばい基調である。

(非居住用建築物着工は減少も製造業や情報通信業は好調)

大阪府内の建築投資の動きを非居住用建築物着工床面積からみると、19年は前年比6.4%の減少となった。

図表Ⅱ－2－16 設備投資の主な目的（大阪府内企業）



資料：大阪府立産業開発研究所「大阪府景気観測調査（平成19年10～12月期）」。

（注） 3つまでの複数回答。

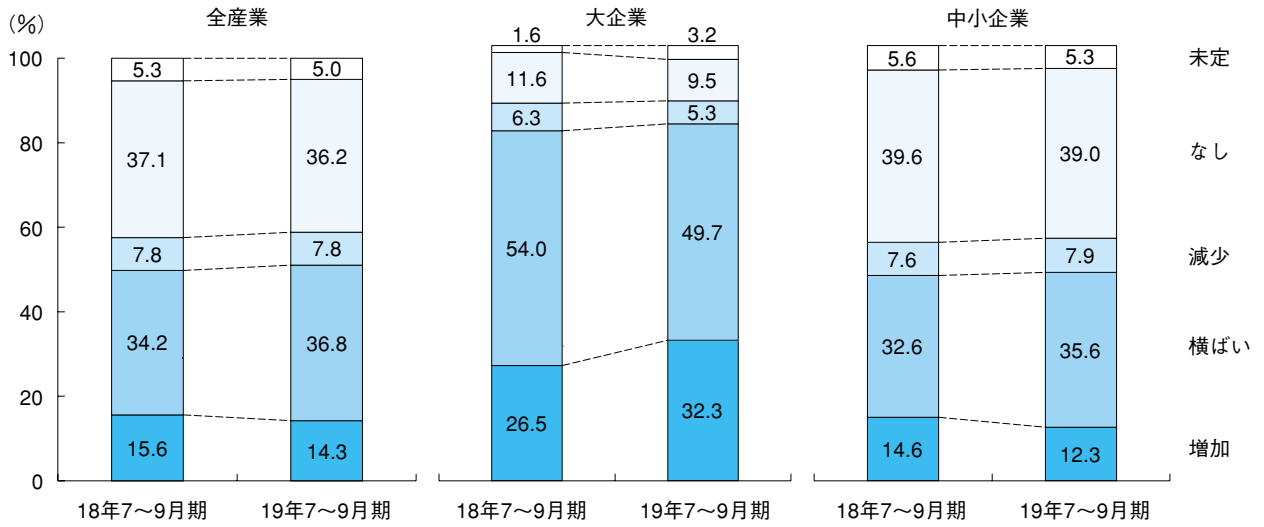
全国では11.2%の大幅減となった。業種別で見ると、製造業や情報通信業、飲食店、宿泊業などが前年比で増加している。

大阪府内の動きを四半期別にみると、19年1～3月期に前年比-13.4%、4～6月期には-4.0%と減少が続くが、7～9月期には10.4%と増加に転じた。しかし、10～12月期には-10.8%と再び減少に転じている（図表Ⅱ-2-18）。7～9月期以外の期に減少が続い

た要因は、主に運輸業が昨年の反動で減少となったことに加え、不動産業が減少したことによるものである。
（公共投資は減少）

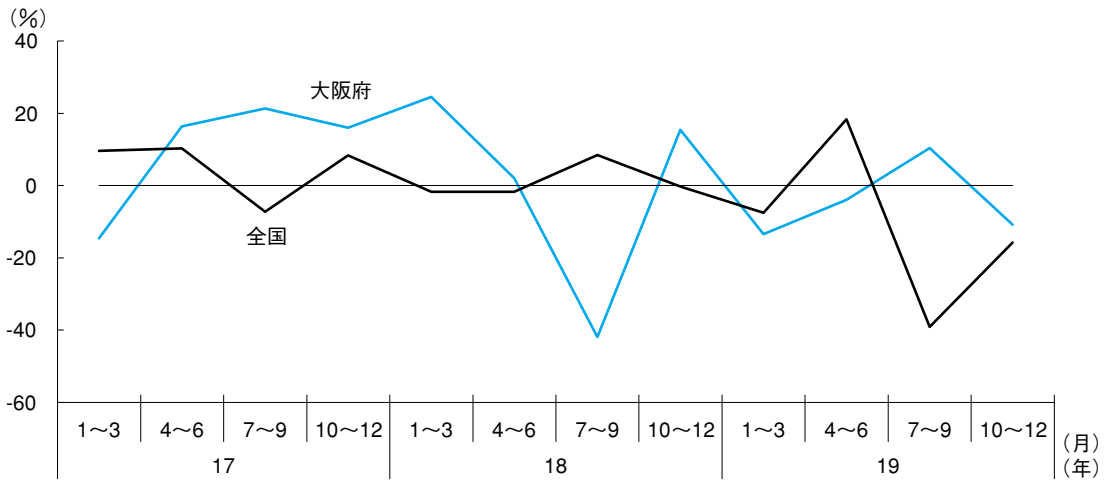
19年の大阪府内の公共工事請負金額（契約時の受注金額）は4,424億円で、前年比で7.1%減少した。四半期ごとにみると、19年1～3月期、4～6月期、7～9月期と減少が続く、特に、7～9月期は前年比18.7%の大幅減となったものの、10～12月期には

図表Ⅱ－2－17 情報化投資計画（大阪府内企業）



資料：大阪府立産業開発研究所「大阪府景気観測調査（平成19年7～9月期）」。
 （注）前年度実績と比較した今年度の情報化投資計画。

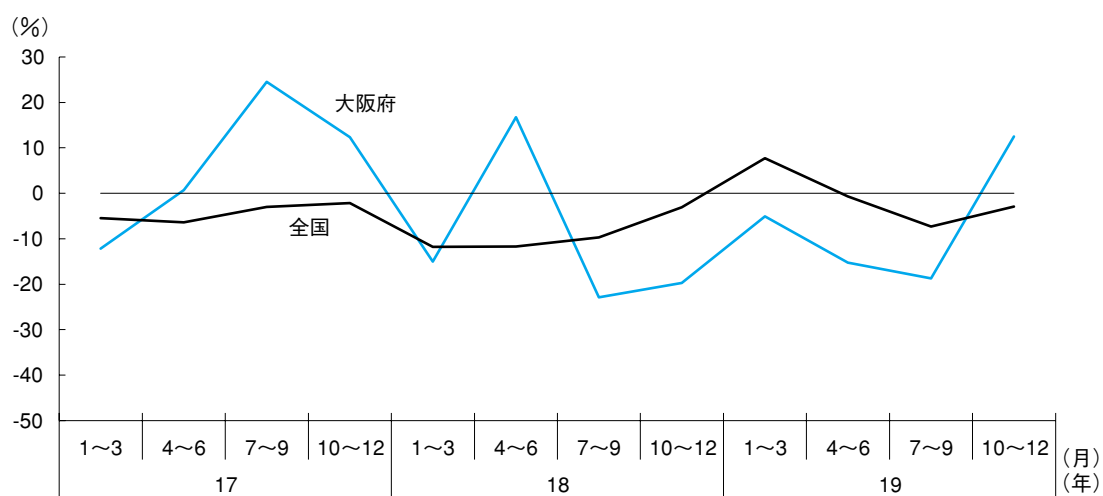
図表Ⅱ－2－18 非居住用建築物着工床面積の推移（前年同期比）



資料：国土交通省「建築着工統計」。
 （注）非居住用建築物は、農林水産業用、鉱業、建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給・水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売・小売業用、金融・保険業用、不動産業用、飲食店、宿泊業用、医療、福祉用、教育、学習支援業用、その他のサービス業用、公務用、他に分類されないの合計。

12.5%の増加に転じた。全国の動きをみると、1～3月期は7.7%の増加であったものの、それ以降は減少が続き、19年通期で前年比1.3%の減少となった（図表Ⅱ－2－19）。

図表Ⅱ－2－19 公共工事請負金額の推移（前年同期比）



資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)「公共工事前払保証統計」。

4. 輸出、輸入ともに過去最高

輸出は6年連続、輸入も5年連続の増加となり、ともに18年に続いて過去最高額を更新した。ただし、18年に比べ、輸出入ともに伸びは鈍化した。輸出は化学製品、鉄鋼、一般機械、電気機器、輸送用機器といった主な品目で前年を上回った。輸入は食料品、鉱物性燃料、原料別製品などで原材料価格高騰の影響を受け、輸入額は大幅に増加した。

(輸出、輸入とも過去最高額を更新)

19年の近畿圏の輸出通関額（円ベース）は16兆6,680億円、前年比9.3%増と、6年連続増加で過去最高額となった。四半期ごとに前年同期比をみると、いずれの期も9%台の増加となった（図表Ⅱ-2-20）。なお、全国の輸出通関額は83兆9,314億円、前年比11.5%で6年連続の増加、過去最高額となった。

輸入通関額（円ベース）についても、19年の近畿圏は13兆628億円、前年比7.8%増で5年連続増加し、輸出と同様に過去最高額となった。四半期ごとの前年同月比は、4～6月期が12.8%増でふた桁の伸びとなったが、その他の期はひと桁台の伸びで、17年、18年の伸びを大きく下回った。全国の輸入通関額は73兆1,359億円、前年比7.8%増で、近畿同様5年連続の増加となった。

(輸出はアジアNIEs、輸入は中国の構成比が大きい)

近畿圏の輸出全体の地域別構成比をみると、最も大きな割合を占めるのは27.8%のアジアNIEsである（図表Ⅱ-2-21）。次に割合が大きいのは中国で、

19.4%を占める。これらを含むアジア全体では、輸出の59.2%を占めている。米国、EUはそれぞれ14.4%、14.5%を占める。

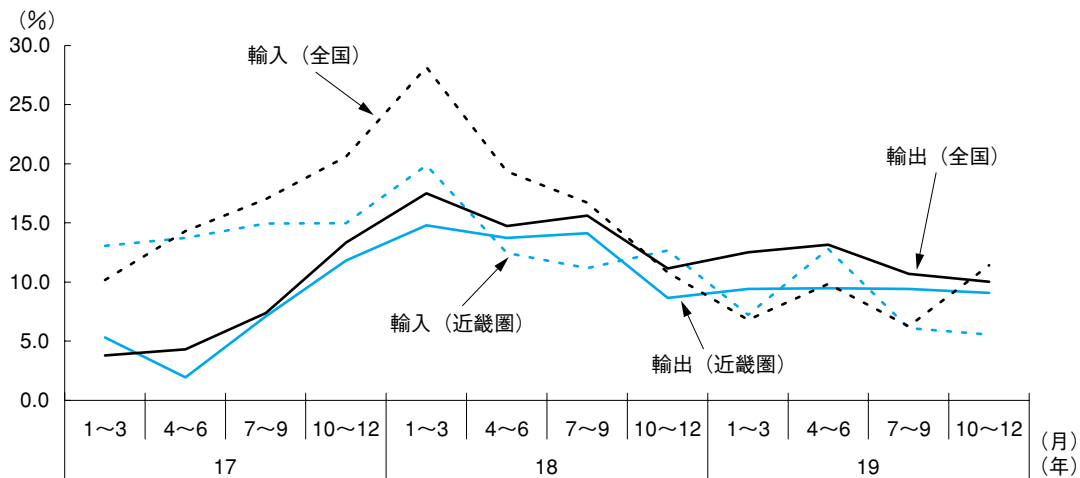
輸入全体の地域別構成比では、中国からの輸入割合が最も大きく、33.5%を占めている（図表Ⅱ-2-22）。次に大きいのはASEAN（シンガポールを除く）からの輸入で、13.1%を占める。アジア全体では56.8%を占めており、輸出とほぼ同じ割合であるが、途上国の構成比が輸出よりも高くなっている。アジア以外の地域では、EUが11.7%、中東が9.1%、米国が8.2%を占めている。原油価格上昇の影響から、中東の構成比は数年前に比べて拡大している。

(主要地域への輸出の伸びは鈍化)

近畿圏の輸出先地域別の前年比をみると、アジア・米国・EUといった主要地域への輸出は前年に引き続き増加したが、伸びは鈍化した（図表Ⅱ-2-23）。

アジアは前年比9.1%増で、6年連続の増加となった。輸出の大きな割合を占めるアジア向けの伸びは、輸出全体の伸びにも大きく寄与している。とりわけ伸

図表Ⅱ-2-20 輸出入通関額の推移（前年同期比）

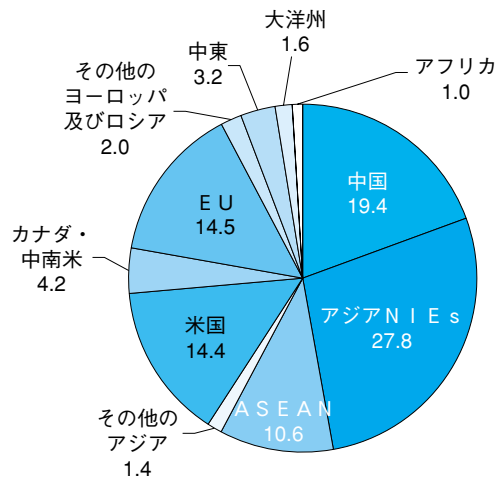


資料：大阪税関調べ。

(注) 1. 円ベース。

2. 近畿圏は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

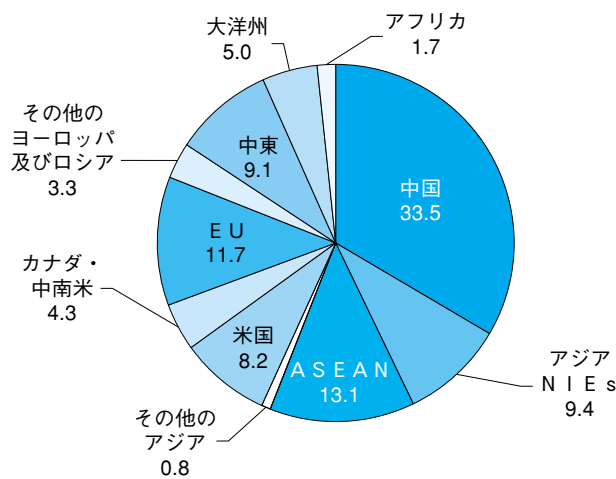
図表Ⅱ－2－21 輸出の地域別構成比（％）



資料：大阪税関調べ。

（注）ASEANはシンガポールを除く。

図表Ⅱ－2－22 輸入の地域別構成比（％）



資料：大阪税関調べ。

（注）ASEANはシンガポールを除く。

び率が大きかったのはASEANで、13.7%増加した。ASEANでふた桁台の増加となったのは、ベトナム（43.6%）、タイ（12.3%）、インドネシア（19.5%）、マレーシア（11.3%）であった。中国は8.6%、アジアNIEsは6.3%の増加となった。

米国は0.5%の伸びにとどまり、輸出額は前年とほぼ横ばいになった。EUは13.7%で、前年とほぼ同じ伸び率で増加した。地域別で最も大きな伸びとなったのは中東で、36.6%と大幅に増加した。しかしながら、

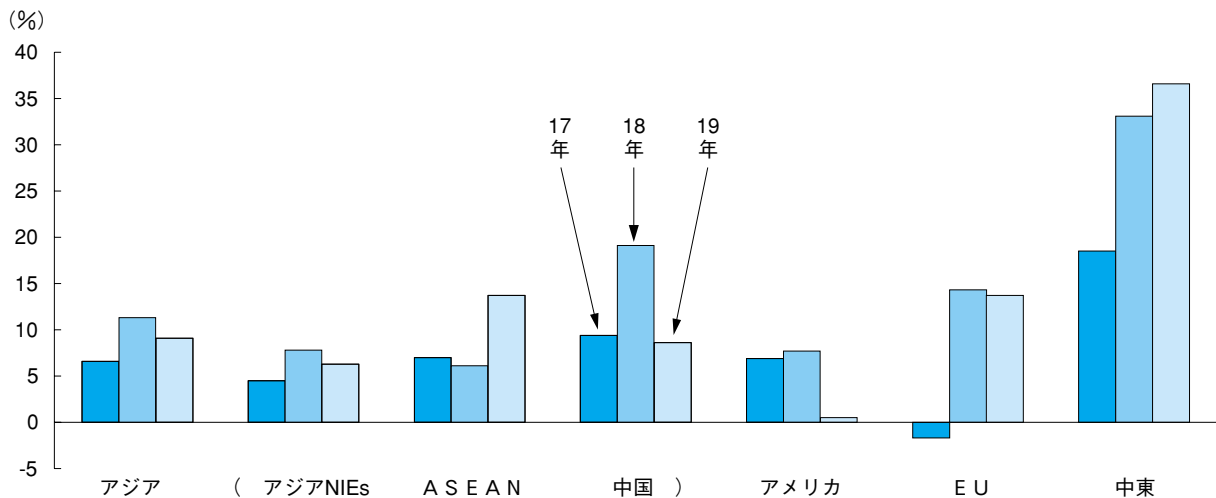
輸出全体に占める割合が3.2%と小さく、輸出全体の伸びへの寄与は大きくない。

（主要製品の輸出はアジア向けが好調）

品目別に輸出の前年比をみると、化学製品、鉄鋼、一般機械、電気機器、輸送用機器といった主な品目で、輸出額は前年を上回った（図表Ⅱ－2－24）。

輸出全体の28.9%と最も大きな割合を占める電気機器は、前年比3.9%増と小幅な伸びとなった。電気機器のうち、重電機器、通信機、コンデンサーでは、輸

図表Ⅱ-2-23 地域別輸出通関額（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ。

(注) 1. 円ベース。

2. シンガポールはASEAN、アジアNIEs双方に含まれている。

出額の大きいアジア向けが伸びたことから、重電機器10.2%、通信機器239.0%、コンデンサー20.0%と大幅に増加した。電気機器で輸出額が最も大きいICは、アジア向け・米国向けが好調であった。ただし、数量ベースでは26.0%増だったのに対し、輸出額の伸びは8.8%であった。数量の伸びに比べて金額の伸びが小さいことから、ICでは輸出単価が低下していると考えられる。一方、テレビ受像機などの映像機器、音響・映像機器部分品といった品目はいずれの主要地域向けも不調で、輸出額は前年を下回った。

電気機器に次いで構成比が大きい一般機械では、繊維機械、建設用・鉱山用機械、加熱用・冷却用機器、ポンプ及び遠心分離機、荷役機械がふた桁の伸びとなった。事務用機器では、完成品である電算機類が米国向け・EU向け・アジア向けともに好調で、全体でも前年比42.1%と大幅に増加した。一方で、部分品は米国向け・アジア向けで減少し、31.2%減となったため、事務用機器全体としては9.9%の伸びにとどまった。

化学製品は、最大の輸出先地域であるアジア向けが好調であったことから、全体としては13.4%の増加となった。

(EU、アジアからの輸入は増加、米国は減少)

近畿圏の輸入元地域別の前年比をみると、主要地域ではアジアが8年連続、EUが2年連続の増加となった(図表Ⅱ-2-25)。一方、米国は3年ぶりの減少と

なった。

アジアは18年までふた桁の伸びが続いたが、19年の伸び率は7.9%にとどまり、輸入の拡大は鈍化した。最大の輸入相手国である中国からの輸入は、19年は前年に続いて過去最高額を更新したが、伸び率は前年よりも低い10.0%にとどまった。香港が前年より2.8%減少、シンガポールが7.7%減少したため、アジアNIEsでは2.8%の伸びにとどまった。

米国からの輸入は減少に転じ、2.1%のマイナスとなった。一方、EUからの輸入は前年より13.5%増加した。伸び率が前年を上回った地域はEUのみである。中東からの輸入は17年に前年比48.6%、18年には27.8%と大きく増加した。しかし、19年は1.1%の減少となり、輸入額はほぼ横ばいとなった。

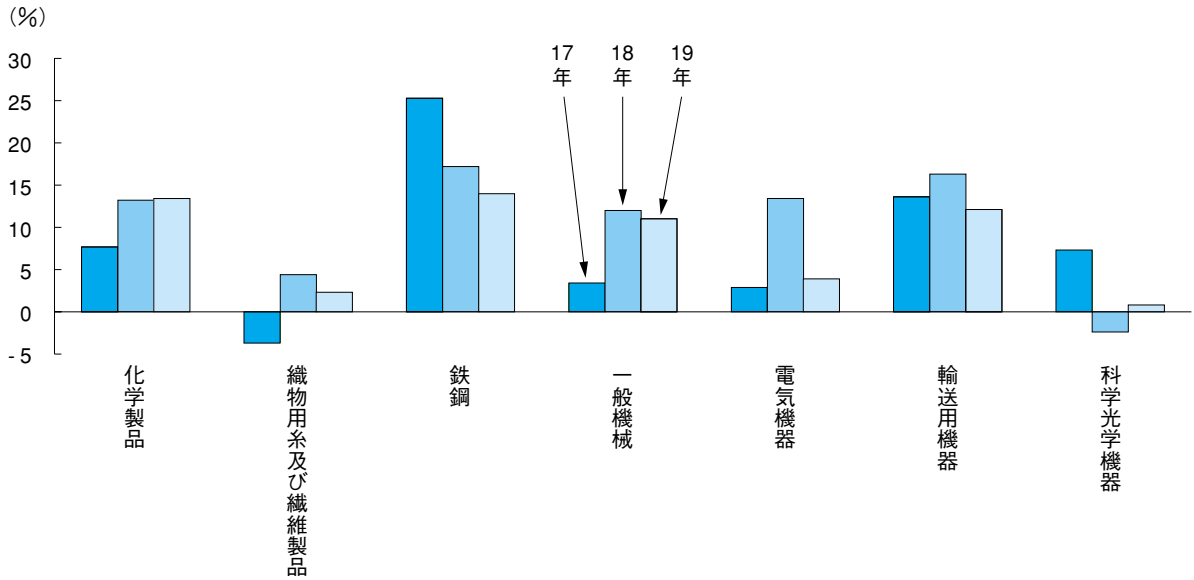
(食料品・原料品以外は輸入の伸びが鈍化)

品目別にみると、食料品・原料品を除き、主要品目の輸入は前年の伸びを下回った(図表Ⅱ-2-26)。

食料品は数量ベースでは落ち込んだが、穀物及び同調整品で輸入額が大きく伸びたことから、全体では1.8%増となった。なかでも、穀物及び同調製品では、輸入の半数を占める米国からは37.9%と大幅に増加した。

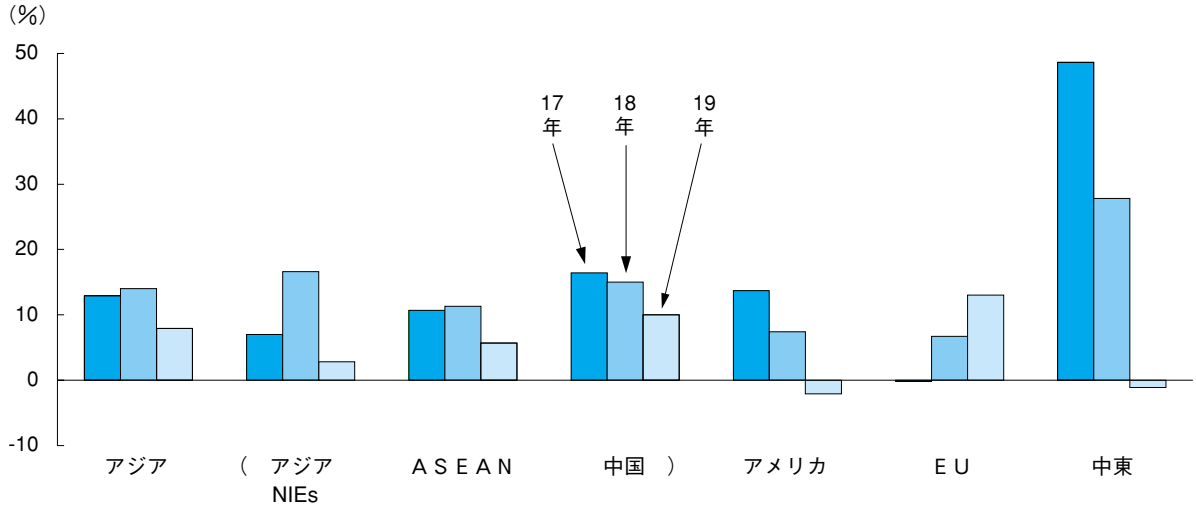
原料品は、構成比の高い鉄鉱石・非鉄金属鉱といった金属原料の輸入が、米国、EU、アジアのいずれの主要地域もふた桁の伸びとなった。数量ベースでは微増、金額ベースでは大幅に増加したことから、原料品

図表Ⅱ－２－24 品目別輸出通関額（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ。
 (注) 円ベース。

図表Ⅱ－２－25 地域別輸入通関額（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ。
 (注) 1. 円ベース。
 2. シンガポールはASEAN、アジアNIEs双方に含まれている。

全体では17.7%増となった。

最大の輸入品目である鉱物性燃料は、17年は41.0%、18年には28.2%と輸入額が著しく増加したが、19年の伸びは1.0%にとどまった。ここ数年の鉱物性燃料の輸入額増加は原油価格の高騰を背景としたものである

が、同様に価格の高騰している原料別製品も、アジアを中心に大きく増加した。このため、鉄鋼や非鉄金属、金属製品はふた桁の伸びとなった。

鉱物性燃料の次に輸入全体に占める割合が大きい電気機器は、前年比9.1%増と高い伸びになった。特に

大きく増加したのは通信機、家庭用電気機器であった。通信機はアジアからの輸入が大幅に伸びており、輸出の伸びも大きいことから、アジアとの取引が双方向で拡大する傾向にある。

(19年後半の為替相場は円高で推移)

対ドル円相場をみると、17年に円安傾向で推移したのち、18年前半は円高に転じた(図表Ⅱ-2-27)。18年5月に111円台まで値上がりしたが、その後は19年半ばまで円安基調で推移した。19年6月の123円を底に再び円高に転じ、11年には前年のピークを上回る110円台まで円高が進んだ。

(原油価格は過去最高値を更新)

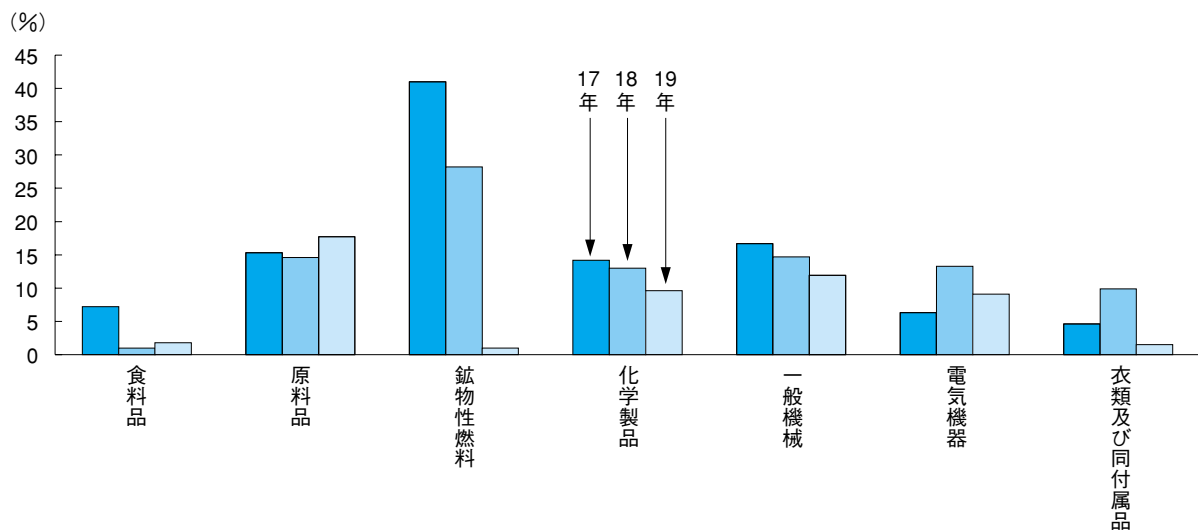
原油価格の高騰は14年ごろに始まり、18年半ばまで上昇傾向が続いた。我が国の国内市場の価格指標であるドバイ産原油の価格は、18年8月に高騰前の2倍以上の69ドルに達した。18年後半は価格低下が続いたが、

19年1月の52ドルを底値に再び上昇に転じた。19年の最高値は11月の86.7ドルであった。同じ月に、原油先物価格の世界指標であるWTI原油価格は初めて90ドルを超え、94.8ドルに達した。

原油以外でも、鉄鋼や鉱物資源、大豆や小麦といった穀物など、さまざまな原材料で価格の上昇が続いている。これは輸入価格に対し、大きく影響を与えている。穀物及び同調製品、採油用の種・ナッツ及び核、染料・塗料といった品目では、数量が落ち込んだにもかかわらず、金額の伸びはふた桁となっている。

このほか、金属原料、液化天然ガス、鉄鋼、非鉄金属でも、数量の増加は小さいのに対して、金額の伸びがふた桁となっている。例えば、非鉄金属では数量の伸びは2.5%であるのに対し、金額の伸びは41.8%であるなど、価格上昇の影響が大きいと考えられる。

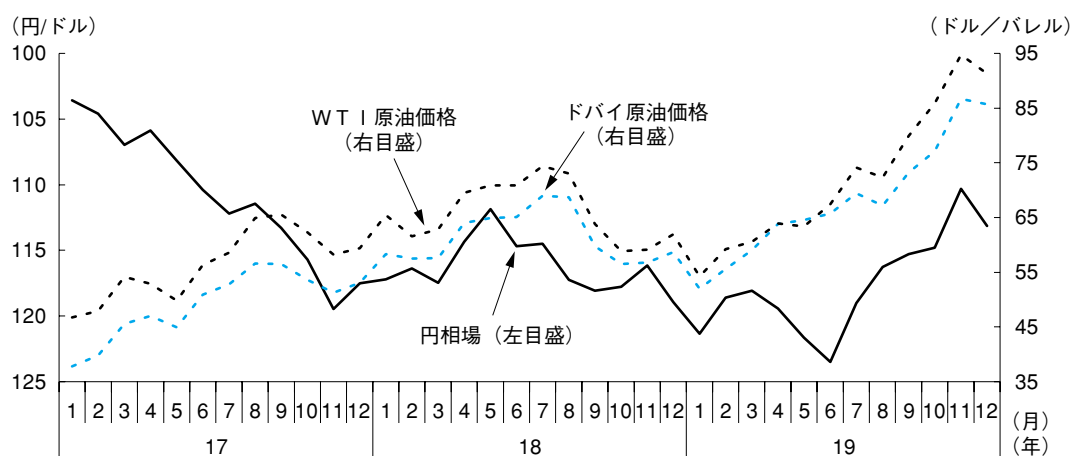
図表Ⅱ-2-26 品目別輸入通関額(近畿圏、前年比)



資料：大阪税関調べ。

(注) 円ベース。

図表Ⅱ－２－27 円相場（対米ドル）及び原油価格の推移



資料：日本銀行『金融経済統計月報』、IMF *Primary Commodity Prices*。

- (注) 1. 円相場は、東京市場インターバンク相場（スポット・レート）。
 2. 1バレル=159リットル。

第2節

産業活動は一進一退

1. 生産活動は横ばい

19年は生産・出荷・在庫のいずれの指数も、ほぼ横ばいの水準で推移した。生産関連指標は回復傾向を示しているが、生産指数の伸びよりも在庫指数の伸びが高く、業種別にみた生産指数の伸びも小幅にとどまるなど、生産活動は伸び悩む傾向にある。

(生産の水準はほぼ横ばいで推移)

19年の大阪府における製造工業の生産指数(平成12年=100)は、年平均85.7で、前年の87.1から1.6%の低下となった。四半期別(季節調整済指数)にみると、17年の4~6月期以降続く、90を下回る低い水準が19年に入ってからも続いている(図表Ⅱ-2-28)。19年は1~3月期から順に86.1、86.0、86.2と、3四半期でほぼ横ばいの動き、10~12月期には減少に転じ85.2となった。

生産者出荷指数についても、19年平均は前年より0.8%低下の90.1となった。四半期別には、19年1~3月期は前期より低下し89.3であったが、4~6月期は上昇し92.0となった。続く7~9月期は再び低下し89.6となったが、10~12月期は上昇に転じ90.0となった。

生産者製品在庫指数は16年4~6月期以降、80を下

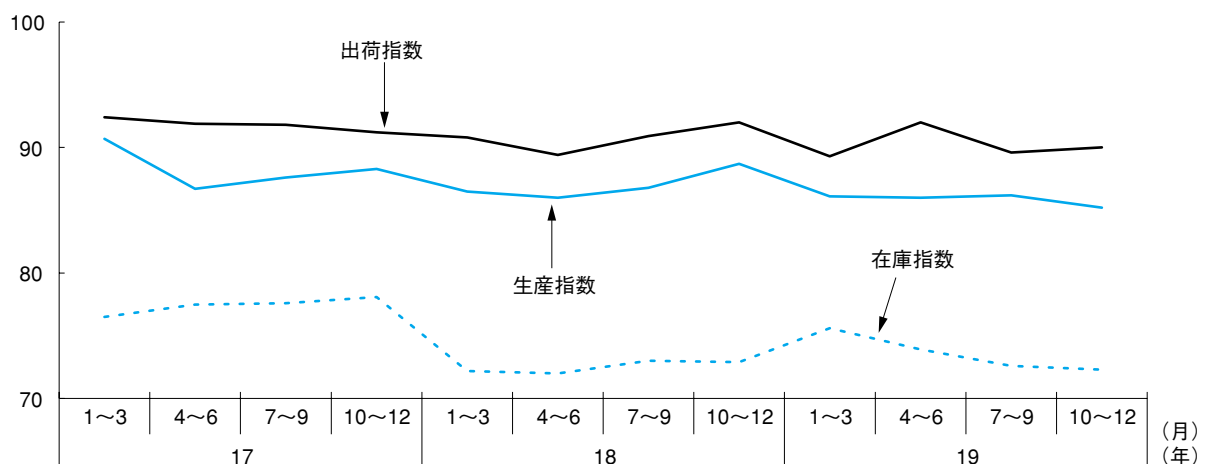
回る低い水準が続いている。19年の四半期別の動きをみると、1~3月期に前期から上昇して75.6となったが、その後の期は73.9、72.6、72.3と低下傾向が続いた。19年平均は73.6と、18年平均の72.6から1.4%上昇した。

このように、19年の大阪府内の生産活動は、いずれの指数も動きが小さく、ほぼ横ばいの水準で推移した。なお、全国ベースでは、生産指数は前年比2.7%上昇の109.1となった。四半期別にみると、全国は17年7~9月以来、指数が100を上回っており、生産は拡大傾向が続いている。

(在庫の伸びが生産の伸びを上回る)

生産と在庫の伸びから大阪府の生産活動をみると、18年は生産の持ち直しと在庫縮小の傾向がみられたが、19年に入ると生産が伸び悩むと同時に在庫が拡大した(図表Ⅱ-2-29)。19年の生産指数(原指数)の

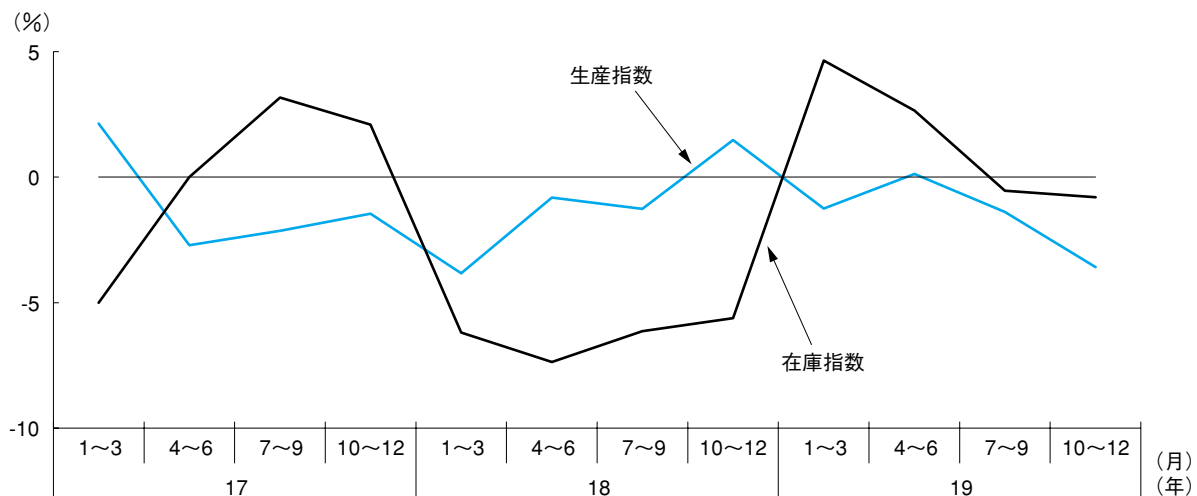
図表Ⅱ-2-28 工業指数の推移(大阪府製造工業、季節調整済指数)



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」。

(注) 平成12年=100。19年分は年間補正前の指数。

図表Ⅱ－２－29 生産指数と在庫指数の推移（大阪府製造工業、原指数、前年同期比）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」。
 (注) 平成12年=100。19年分は年間補正前の指数。

動きを四半期別にみると、1～3月期から順に前年同期比-1.3%、0.1%、-1.4%、-3.6%と3期で前年を下回った。一方、在庫指数（原指数）についてははもとも低い水準で推移しているが、四半期別の伸び率は4.6%、2.6%、-0.5%、-0.8%と前年同期の伸びを大きく上回った。このため19年はいずれの期においても、18年とは対照的に、生産指数の伸びよりも在庫指数の伸びが大きくなった。

（上昇業種は半数に満たず伸びも小幅）

19年の生産活動を中分類業種別にみると、前年と比べて生産指数が上昇した業種は17業種中7業種にとどまった（図表Ⅱ－2－30）。上昇したのは鉄鋼業（2.0%）、一般機械（4.3%）、電子部品・デバイス（3.6%）、精密機械（0.7%）、化学（2.2%）、プラスチック（1.4%）、その他（1.1%）であった。いずれの業種も伸びは小幅であり、最も上昇幅の大きい一般機械で前年比4.3%の上昇にとどまっている。

17年、18年にはふた桁の高い伸びとなった精密機械、窯業土石は、いずれも指数が100を超える高い水準にあるものの、19年は伸び悩んだ。前年比は、精密機械は0.7%とほぼ横ばい、窯業土石は4.0%の低下となった。17年以降生産が縮小している情報通信機器は、特に低下幅が大きく、前年比-84.6%となった。このように、生産指数が上昇した業種は半数に満たず、上昇幅は小幅にとどまったことから、製造工業全体の伸びは-1.6%で、3年連続の低下となった。

大阪府の生産指数の上昇率を全国と比較し、大阪府

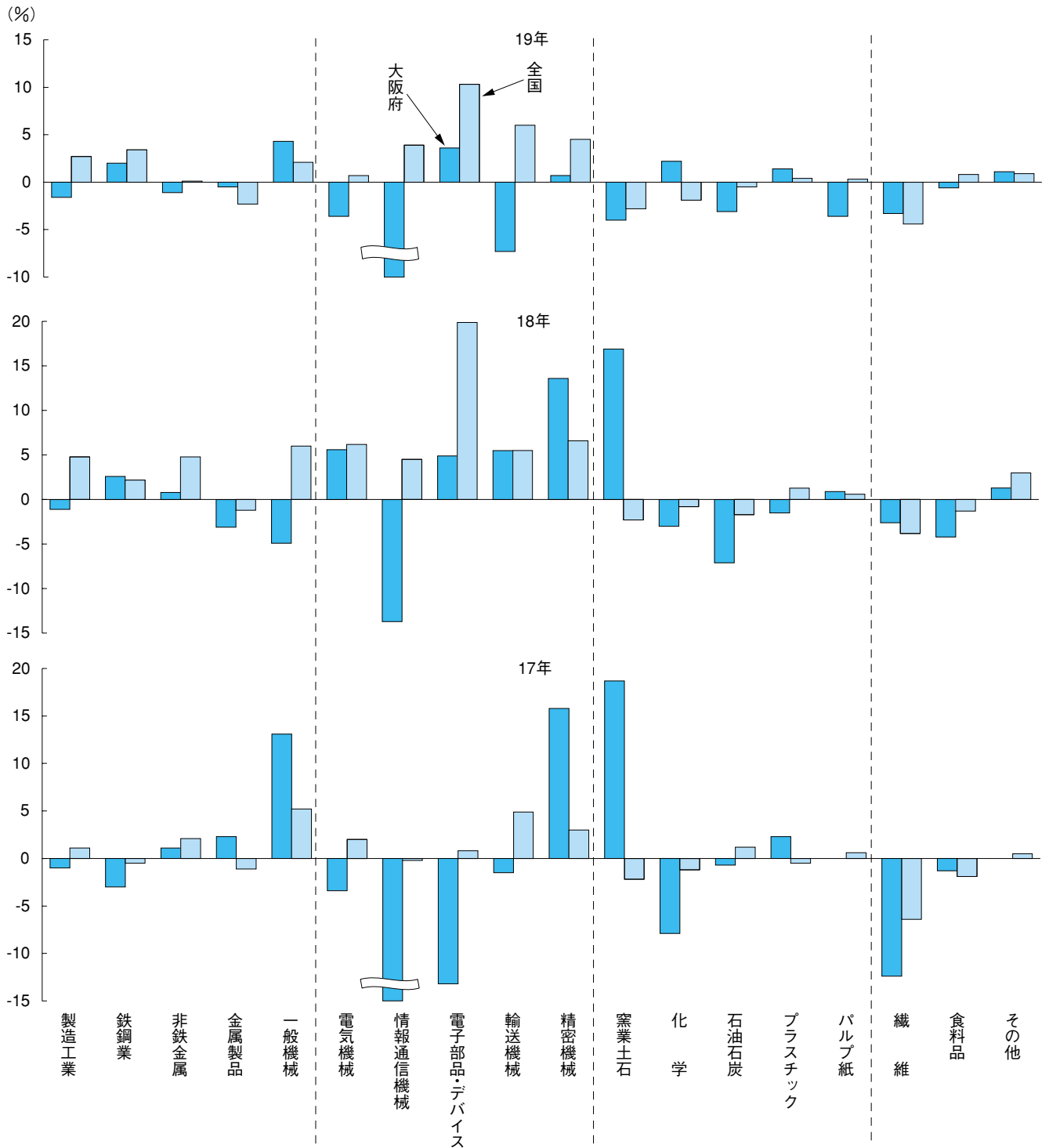
で相対的に好調である業種をみても、19年は金属製品、一般機械、化学、プラスチック、繊維、その他の6業種で生産指数上昇率が全国を上回った。このうち化学については、全国では前年比-1.9%と低下傾向にあるのに対し、大阪府は2.2%上昇しており、大阪府の生産が相対的に堅調であったことがうかがわれる。

（生産関連指標は回復傾向）

工業指数の動きがほぼ横ばいとなったのに対し、製造業の所定外労働時間や電力需要といった生産関連指標については、18年に引き続き回復傾向がみられた（図表Ⅱ－2－31）。大阪府内製造業の所定外労働時間指数（事業所規模30人以上）の前年同期比は、19年は1～3月期から順に7.6%、4.7%、2.3%の上昇となった。上昇傾向は17年7～9月期から続いており、19年7～9月期まで9四半期連続で上昇した。10～12月期にはマイナスに転じ、4.2%の低下となったが、年間の伸び率は2.4%とプラスであり、前年に引き続き上昇している。

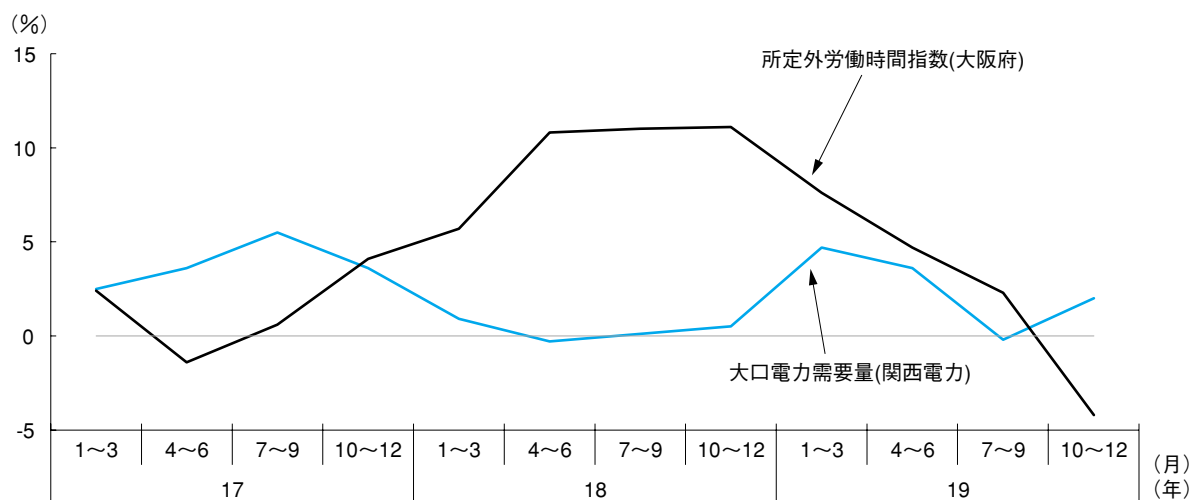
関西電力の製造業大口電力使用量は15年以降、5年連続で増加が続いている。年間では、19年は2.4%の増加となり、所定外労働時間と同様に回復傾向が表れている。19年の推移を四半期別にみると、1～3月期は前年同期比4.7%増、4～6月期は3.6%増で、18年7～9月期から4期続けての増加となった。19年7～9月期は0.2%の減少となったが、10～12月期は2.0%増と再び増加に転じた。

図表Ⅱ－2－30 業種別の生産指数（前年比）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」。
 (注) 平成12年 = 100。大阪の19年分は年間補正前の指数。

図表Ⅱ－２－３１ 生産関連指標の動き（製造業、前年同期比）



資料：大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」、関西電力調べ。
 (注) 所定外労働時間指数は平成17年 = 100、事業所規模30人以上分。

2. 物価は2年ぶりに下落

19年の消費者物価は、期を追うごとに緩やかに上昇したものの、年初の下落が大きく、総合では2年ぶりに前年水準をやや下回った。財・サービス別では、財は年後半に上昇幅が拡大し、サービスは横ばいとなった。

国内企業物価は、石油製品、非鉄金属などを中心に上昇が続き、とりわけ、輸入物価の上昇幅が大きかった。

(消費者物価は緩やかに上昇)

大阪市の消費者物価を総合指数（平成17年＝100）の動きでみると、平成19年平均は100.0で、前年比は0.1%低下と、8年ぶりに上昇したあと、わずかに下落に転じた（図表Ⅱ－2－32）。四半期別に前年同期比をみると、1～3月期には0.2%の下落となり、4～6月期0.1%、7～9月期0.3%と下落した後、10～12月期0.1%の上昇に転じた。全国の19年平均は100.3で、前年比横ばいとなった。

大阪市の費目別の動きを前年比でみると、教養娯楽はカメラ、パソコン、パソコン用プリンター等の教養娯楽用耐久財、録画用DVD、テレビゲーム、トレーニングパンツ等の教養娯楽用品などの下落により1.5%、住居は家賃などの下落により0.6%、家具・家事用品は電気炊飯器、温風ヒーター、電気洗濯機等の家庭用耐久財、照明器具、置時計等の室内装備品、粗大ゴミ処理手数料等の家事サービスの下落により0.5%、食料はにんじん、キャベツ、だいこんなどの野菜・海藻やさば、さんま、いわし等の魚介類の下落により0.1%それぞれ下落した（図表Ⅱ－2－33）。一方、諸雑費はたばこや指輪、通学用カバン、輸入ハン

ドバッグ等の上昇により1.2%、男子靴、子供用運動靴、サンダル、婦人靴等の履物類、スカート、男子上着等の洋服、ブラウス、男子セーター等のシャツ・セーター類の上昇により1.2%、教育では教科書・学習参考教材やPTA会費、私立中学校授業料等の授業料等、小学校補習教育等の補習教育の上昇により0.9%、光熱・水道はプロパンガス、都市ガス代等のガス代の上昇により0.4%の上昇となった。

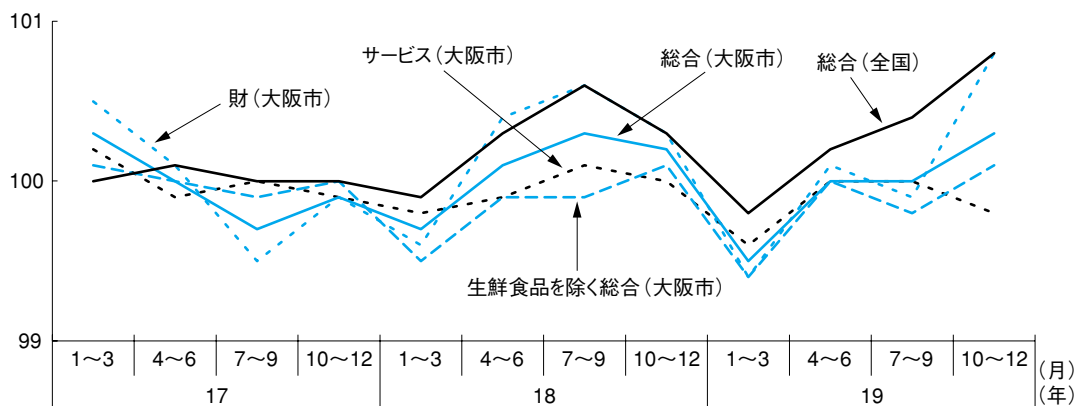
財・サービスの別では、財は前年比で0.1%下落と2年ぶりに下落した。これは、生鮮食品、他の農水畜産物などの農水畜産物が1.1%下落した影響が大きい（図表Ⅱ－2－34）。

一方、サービスも0.1%の下落となり、4年連続から昨年は横ばいと下げ止まったものの、再び下落に転じた。保健医療サービスが1.2%、教養娯楽サービスが0.6%それぞれ上昇したものの、通信が1.8%、家事サービスが1.1%、被服サービスが0.1%それぞれ下落した。

(国内企業物価は年間を通じて上昇)

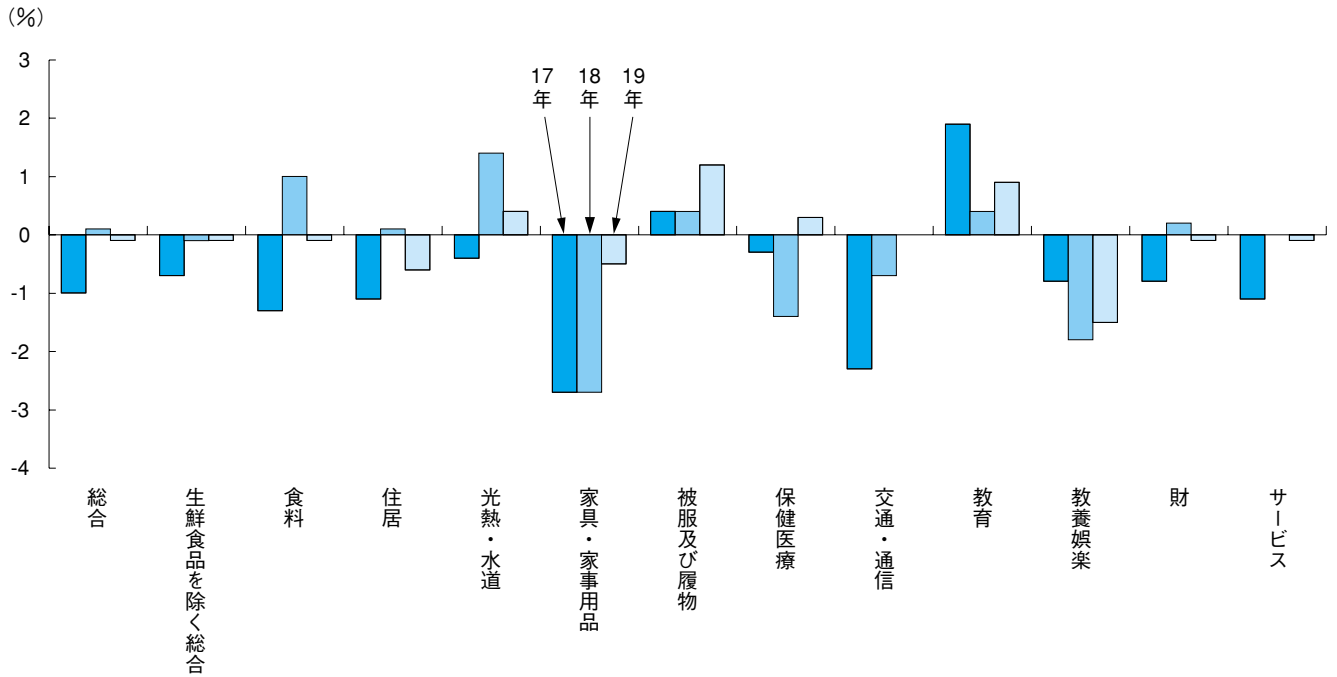
19年の全国の国内企業物価指数（平成17年＝100）は104.0、前年比は1.8%上昇となった。四半期別に前

図表Ⅱ－2－32 消費者物価指数の推移



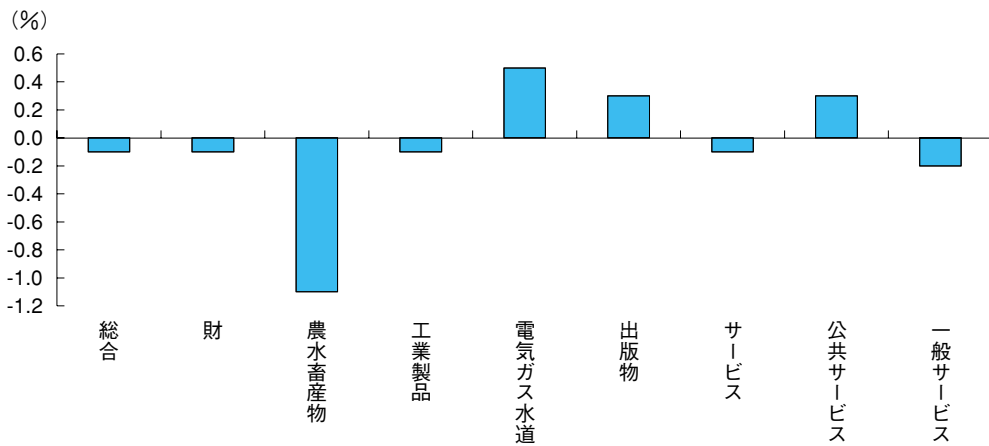
資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」。
 (注) 平成17年＝100。

図表Ⅱ－2－33 費目別消費者物価指数（大阪市、前年比）



資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」。
 (注) 平成17年=100。

図表Ⅱ－2－34 財・サービス分類別指数（平成19年速報値、大阪市、前年比）



資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」。
 (注) 平成17年=100。

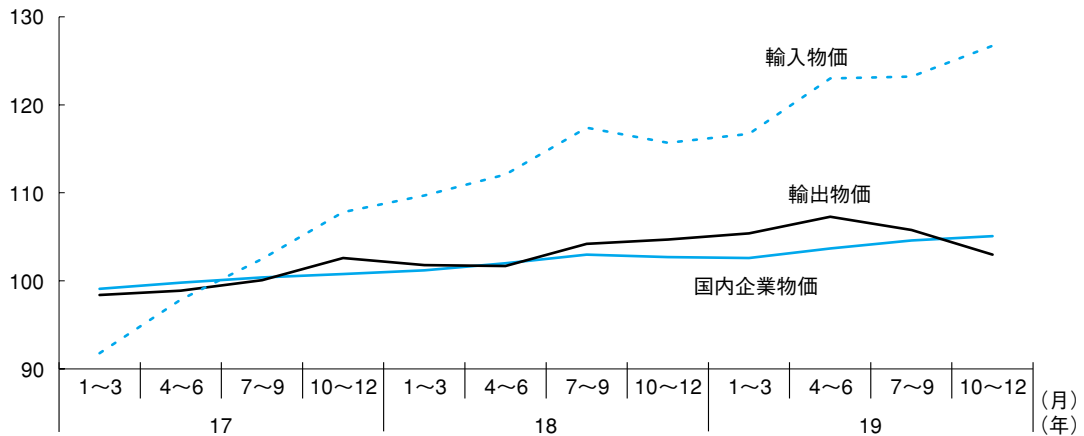
期比をみると、1～3月期が1.4%、4～6月期が1.8%、7～9月期が1.6%、10～12月期が2.4%それぞれ上昇し、すべての期を通して上昇した（図表Ⅱ－2－35）。

これは、内外の激しい競争が続く情報通信機器が9.1%、電子部品・デバイスが3.5%それぞれ下落した

ものの、中国をはじめ海外の需要が拡大している非鉄金属が9.0%、鉄鋼が7.3%上昇したのをはじめ、石油価格上昇に伴うガソリンの値上がりなどを反映して石油・石炭製品が5.8%と引き続き上昇したことによる。

一方、輸出物価は前年比2.2%上昇（円ベース）、輸入物価は7.7%上昇（円ベース）となった。四半期別では、

図表Ⅱ－２－35 企業物価指数の推移（全国）



資料：日本銀行「企業物価指数」。
 (注) 平成17年 = 100。

輸出物価は内外の競争激化から電気・電子機器を中心に下落に転じたが、輸入物価は年間を通じて前年を上回る水準で推移した。輸入物価は1～3月期は6.4%、4～6月期9.7%、7～9月期4.9%、10～12月期9.5%

と高水準の上昇が続いたが、金属・同製品、石油・石炭・天然ガスなど基礎素材製品を中心に、アジアでの需要増加による国際商品市況における大幅な上昇が続いた18年に比べると価格上昇は落ち着きつつある。

3. 企業倒産は落ち着いた動き

19年の企業倒産は、大型倒産の発生が引き続き少なく、負債総額はわずかに減少幅が拡大し、3年連続の減少となった。不況型倒産の割合低下が続いており、企業倒産の動向は落ち着いた動きが続いている。

(倒産件数は3年ぶりの減少)

19年の大阪府内の企業倒産は、件数が2,059件で前年比1.0%減と、3年ぶりに減少したものの、2,000件をわずかに上回った。負債総額は4,302億円で前年比0.7%減とこちらもわずかに減少し、4年連続の減少となった。13年に件数(2,621件)、負債総額ともに過去最高となった後、減少に転じており、件数は2年連続増加していたが、再び減少に転じた。

全国の19年の倒産件数は14,091件で前年比6.3%増、負債総額は5兆7,279億円で前年比4.3%増と、件数は2年連続して増加し、負債総額は7年ぶりに増加に転じた。ただ、負債総額は12年ぶりに年間6兆円を割り込んだ18年につづいて6兆円を下回っており、これは、負債額1億円未満の倒産が全体の63.6%を占めるなど倒産が小型化する傾向が続いているためである。

19年の大阪府の負債総額が減少したのは、負債額10億円以上の大型倒産が67件で前年比9.5%減少し、上場企業の倒産も2件にとどまったことによるもので、負債額1,000億円以上の超大型倒産もなかった。大型倒産は不動産関連、ゴルフ場が件数、負債額ともに多く、その他に外国語学校、ソフトウェア開発などの倒

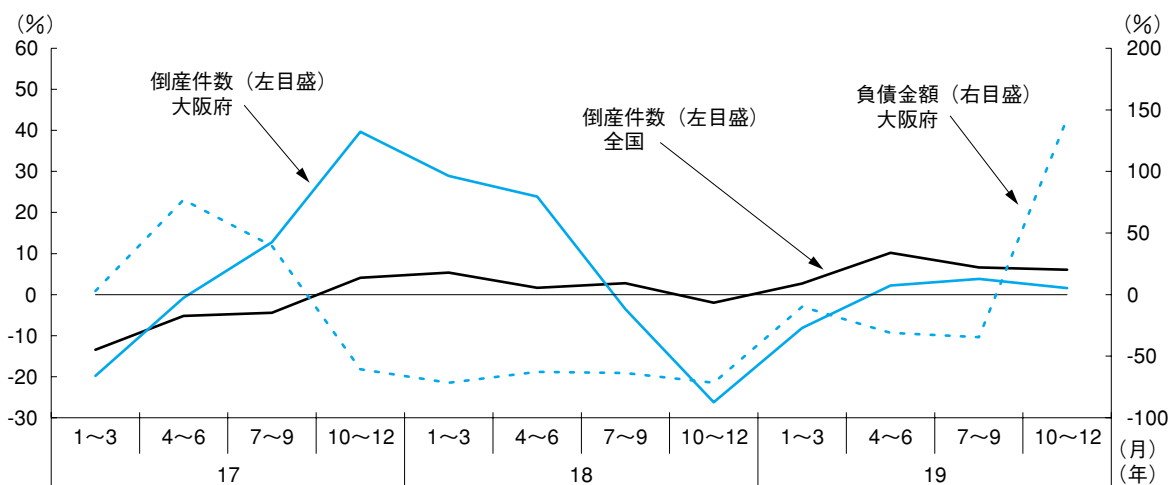
産があった。

これを四半期別にみると、件数は1～3月期は前年同期を下回ったものの、4～6月期、7～9月期は前年同期を上回り、10～12月期は再び下回った。(図表Ⅱ-2-36)。月当たり件数も4～6月期には187件に達したものの、それ以外の期は170件前後で推移しており、13年10～12月期の238件を頂点に、以後17年10～12月期に222件と増加した以外は、落ち着いた動きを続けている。(図表Ⅱ-2-37)。

負債総額は、大型倒産も少なく、各期とも前年を下回る水準で推移したが、10～12月期には外国語学校の倒産をはじめ大型倒産が相次いだため一時的に負債額が膨らんでいる。

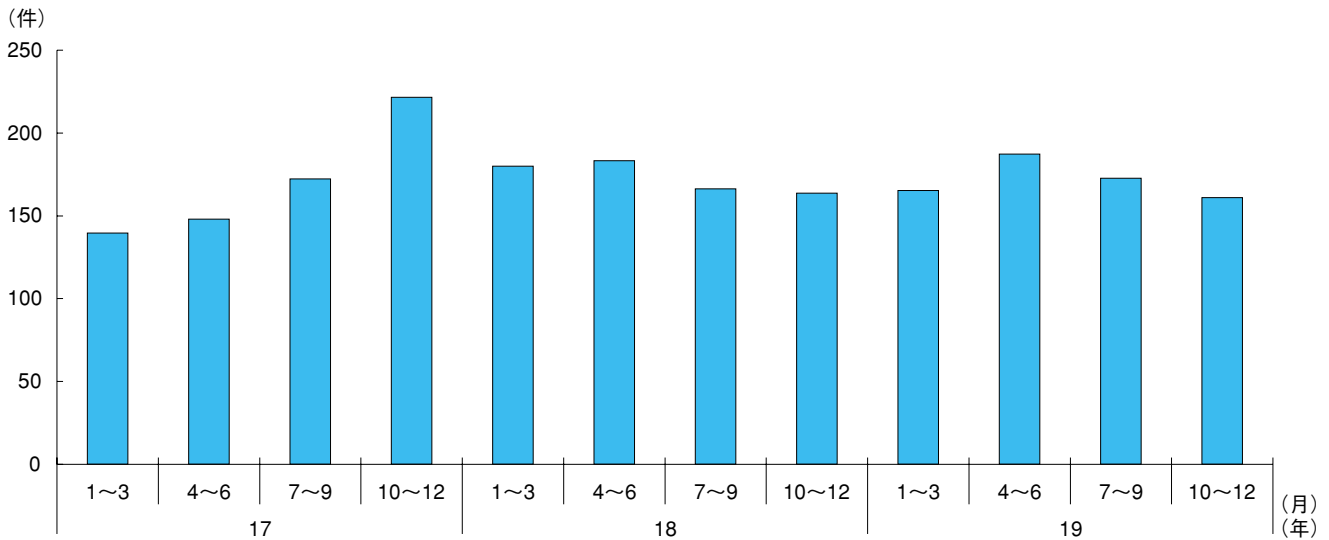
負債総額や大型倒産は低水準で推移しており、倒産の小型化傾向は続いている。倒産件数の増加もみられず、落ち着いた動きとなっている。これは、金融機関の積極的な融資姿勢で企業の良好な資金調達環境が続いていることや、手形交換高の減少による銀行取引停止処分件数が低水準であること、倒産件数に占める中小・零細企業の割合が高いことによるものである。

図表Ⅱ-2-36 企業倒産件数と負債金額の推移(前年同月比)



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。
(注) 負債総額 1,000 万円以上分。

図表Ⅱ－2－37 月当たり企業倒産件数の推移（大阪府）



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。
 (注) 負債総額1,000万円以上分。

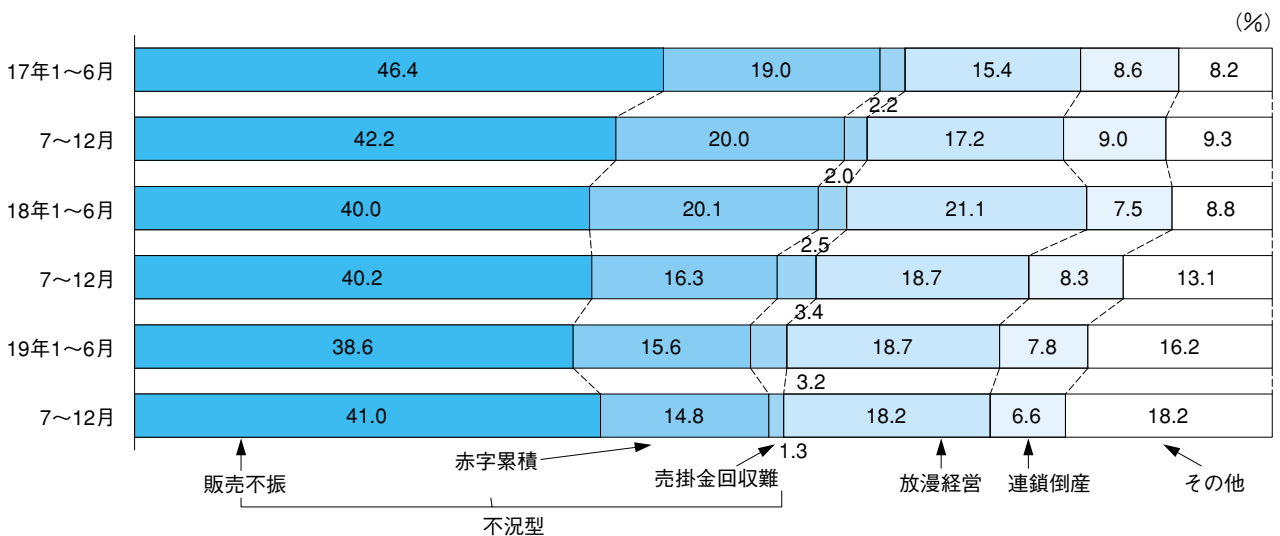
（不況型倒産の割合が引き続き低下）

19年における倒産原因の特徴は、不況型倒産（販売不振、赤字累積、売掛金回収難）の割合が着実に減少し、特に赤字累積の割合が減少していることにある。不況型倒産の割合は、17年上半期67.6%、下半期64.2%、18年上半期62.6%、下半期59.9%、19年上半期57.4%、下半期57.1%と景気の回復とともに着実に

減少している（図表Ⅱ－2－38）。

このように、不況型倒産の割合が着実に減少していることから、景気の回復が企業の経営状況の改善に結びついていることがうかがえる。ただ、その他の割合が着実に上昇しており、中でも過小資本（運転資金の欠乏）の割合が高まっている。

図表Ⅱ－2－38 原因別企業倒産件数の推移（大阪府、構成比）



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 1. 負債総額1,000万円以上分。

2. 「その他」には、「過小資本」「信用性低下」「在庫状態悪化」「設備投資過大」「偶発的原因」を含む。